



EXEDY Corporation

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	39
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	41
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	41
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	42
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	42
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	43
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	47
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	48
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	49
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	54
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	55
C3. リスクおよび機会の開示	60
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	60
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	60
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	78
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	81
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	84
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	84
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	84

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。	85
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	86
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	87
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	87
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	88
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	103

C4. ガバナンス 105

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	105
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	106
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	107
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	109
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	111
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	112
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	115
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	116
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	118
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	119
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	121
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	121
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	123
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	123

C5. 事業戦略 126

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	126
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	126
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	138
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	140
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	140
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	141
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	143
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	144
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	145

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	146
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	147
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	149
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	150
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	151
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	152
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	153
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	156
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	158
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	163

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 164

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	164
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 165

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	165
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	165
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	165
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	166
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	167
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	167
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。	167
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	168
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	177
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	180
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	182
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	194
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	198
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	198
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	199
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	202
(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	203
(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	203
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	210

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。	210
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。	211
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。	211
(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。	211
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	213
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	220
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	221
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	221
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	249
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	249
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	249
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	271
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	272
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	272
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	309
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	322
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	323
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	323
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	324
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	324
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	326
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	327
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	333
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	335
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。	346
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	354
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	355
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	357
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	357
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	361
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	365
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	365
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	368
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	371
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	371
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	372

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	382
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	383
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	383
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	384

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 385

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	385
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	385
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	386
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	394
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	397
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	398
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	401
(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が(貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。	404
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	409
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	410
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	411
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	425
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	428
(9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。	428
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	429
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	430
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	430
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	431
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	432
(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	433

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 438

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	438
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	438
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	439
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	439

C13. 追加情報および最終承認 448

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	448
--	-----

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 448

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 449

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。 449

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

	組織の種類	組織の詳細
	選択: ☒ 上場組織	当社グループは、自動車用の手動変速装置関連事業および自動変速装置関連事業の製造販売を主な事業内容とし、さらにそれらの事業に関係する各種サービス活動を展開しております。排出源は電気の使用による間接的な排出と生産および社有車に使用する燃料です

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2026

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

303933000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の識別 **ID** (たとえば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 **ID** を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 **ID** を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 **ID** を提示してください。

JP3161160001

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 **ID** を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ 英国

☒ インド

☒ マレーシア

☒ 南アフリカ

☒ インドネシア

☒ シンガポール

☒ オーストラリア

☒ パナマ

☒ メキシコ

☒ ベトナム

☒ カンボジア

☒ ハンガリー

☒ ニュージーランド

☒ アラブ首長国連邦

☒ アメリカ合衆国（米国）

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☒ はい、すべての施設について	特になし

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

01_DXA

(1.8.1.2) 緯度

37.344972

(1.8.1.3) 経度

-79.870049

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 2

(1.8.1.1) ID

02_DXS

(1.8.1.2) 緯度

31.036

(1.8.1.3) 経度

121.215

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 4

(1.8.1.1) ID

04_ECI

(1.8.1.2) 緯度

25.353

(1.8.1.3) 経度

72.59976

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 5

(1.8.1.1) ID

05_EDE

(1.8.1.2) 緯度

47.583337

(1.8.1.3) 経度

18.359892

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 6

(1.8.1.1) ID

06_EDM

(1.8.1.2) 緯度

21.725

(1.8.1.3) 経度

-102.274

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 7

(1.8.1.1) ID

07_EDS

(1.8.1.2) 緯度

31.146

(1.8.1.3) 経度

121.682

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 8

(1.8.1.1) ID

08_EFM

(1.8.1.2) 緯度

13.357

(1.8.1.3) 経度

101.008

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 9

(1.8.1.1) ID

09_EIL-A

(1.8.1.2) 緯度

19.885

(1.8.1.3) 経度

75.385

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 10

(1.8.1.1) ID

09_EIL-N

(1.8.1.2) 緯度

28.532

(1.8.1.3) 経度

77.379

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 11

(1.8.1.1) ID

10_EMI

(1.8.1.2) 緯度

-6.355

(1.8.1.3) 経度

107.301

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 12

(1.8.1.1) ID

12_EXC

(1.8.1.2) 緯度

31.419

(1.8.1.3) 経度

109.322

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 13

(1.8.1.1) ID

13_EXM

(1.8.1.2) 緯度

2.865

(1.8.1.3) 経度

101.803

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 14

(1.8.1.1) ID

14_EXT

(1.8.1.2) 緯度

13.357

(1.8.1.3) 経度

101.008

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 15

(1.8.1.1) ID

15_EXV

(1.8.1.2) 緯度

21.303

(1.8.1.3) 経度

105.627

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 16

(1.8.1.1) ID

16_EGP

(1.8.1.2) 緯度

42.241

(1.8.1.3) 経度

-83.444

(1.8.1.4) コメント

開発、工場

Row 17

(1.8.1.1) ID

17_EEA

(1.8.1.2) 緯度

13.357

(1.8.1.3) 経度

101.008

(1.8.1.4) コメント

開発、工場

Row 18

(1.8.1.1) ID

18_EAP

(1.8.1.2) 緯度

-31.792

(1.8.1.3) 経度

115.847

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 19

(1.8.1.1) ID

19_EBC

(1.8.1.2) 緯度

39.863

(1.8.1.3) 経度

116.539

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 20

(1.8.1.1) ID

20_ECE

(1.8.1.2) 緯度

53.351

(1.8.1.3) 経度

-2.665

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 21

(1.8.1.1) ID

21_EGC

(1.8.1.2) 緯度

23.228

(1.8.1.3) 経度

113.303

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 22

(1.8.1.1) ID

22_ELA

(1.8.1.2) 緯度

8.979

(1.8.1.3) 経度

-79.512

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 23

(1.8.1.1) ID

23_EMA

(1.8.1.2) 緯度

19.51

(1.8.1.3) 経度

-99.249

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 24

(1.8.1.1) ID

24_EME

(1.8.1.2) 緯度

24.986

(1.8.1.3) 経度

55.092

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 25

(1.8.1.1) ID

25_ENZ

(1.8.1.2) 緯度

-36.771

(1.8.1.3) 経度

174.74

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 26

(1.8.1.1) ID

26_ESA

(1.8.1.2) 緯度

-26.066

(1.8.1.3) 経度

28.113

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 27

(1.8.1.1) ID

27_ESP

(1.8.1.2) 緯度

1.33

(1.8.1.3) 経度

103.892

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 28

(1.8.1.1) ID

28_EST

(1.8.1.2) 緯度

13.676

(1.8.1.3) 経度

100.679

(1.8.1.4) コメント

販社

Row 29

(1.8.1.1) ID

29_EXP

(1.8.1.2) 緯度

-36.771

(1.8.1.3) 経度

174.74

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 30

(1.8.1.1) ID

51_DNX-C

(1.8.1.2) 緯度

42.845

(1.8.1.3) 経度

141.605

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 31

(1.8.1.1) ID

51_DNX-T

(1.8.1.2) 緯度

42.68

(1.8.1.3) 経度

141.74

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 32

(1.8.1.1) ID

52_ECC

(1.8.1.2) 緯度

35.293

(1.8.1.3) 経度

135.086

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 33

(1.8.1.1) ID

53_EPC

(1.8.1.2) 緯度

34.968

(1.8.1.3) 経度

134.108

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 34

(1.8.1.1) ID

54_EXF

(1.8.1.2) 緯度

37.642

(1.8.1.3) 経度

139.761

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 35

(1.8.1.1) ID

55_EXK

(1.8.1.2) 緯度

34.619

(1.8.1.3) 経度

135.829

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 36

(1.8.1.1) ID

56_EXN

(1.8.1.2) 緯度

34.598

(1.8.1.3) 経度

135.771

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 37

(1.8.1.1) ID

57_EXL

(1.8.1.2) 緯度

34.754

(1.8.1.3) 経度

135.624

(1.8.1.4) コメント

物流

Row 38

(1.8.1.1) ID

58_ETC

(1.8.1.2) 緯度

34.753

(1.8.1.3) 経度

135.625

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 39

(1.8.1.1) ID

59_EXS

(1.8.1.2) 緯度

34.753

(1.8.1.3) 経度

135.622

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 40

(1.8.1.1) ID

60_EEF

(1.8.1.2) 緯度

34.74

(1.8.1.3) 経度

135.569

(1.8.1.4) コメント

太陽光発電

Row 41

(1.8.1.1) ID

71_MTP

(1.8.1.2) 緯度

34.754

(1.8.1.3) 経度

135.624

(1.8.1.4) コメント

開発、工場

Row 42

(1.8.1.1) ID

72_UOP

(1.8.1.2) 緯度

34.789

(1.8.1.3) 経度

136.123

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 43

(1.8.1.1) ID

73_KGP

(1.8.1.2) 緯度

35.95

(1.8.1.3) 経度

139.519

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 44

(1.8.1.1) ID

74_HSP

(1.8.1.2) 緯度

34.387

(1.8.1.3) 経度

132.694

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 45

(1.8.1.1) ID

75_KOP

(1.8.1.2) 緯度

34.869

(1.8.1.3) 経度

136.411

(1.8.1.4) コメント

工場

Row 46

(1.8.1.1) ID

81_TKO

(1.8.1.2) 緯度

35.702574

(1.8.1.3) 経度

139.545861

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 47

(1.8.1.1) ID

82_KSO

(1.8.1.2) 緯度

35.438619

(1.8.1.3) 経度

139.362666

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 48

(1.8.1.1) ID

83_SOO

(1.8.1.2) 緯度

35.156308

(1.8.1.3) 経度

138.684286

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 49

(1.8.1.1) ID

84_HMO

(1.8.1.2) 緯度

34.703731

(1.8.1.3) 経度

137.733597

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 50

(1.8.1.1) ID

85_CBO

(1.8.1.2) 緯度

34.969727

(1.8.1.3) 経度

137.062181

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 51

(1.8.1.1) ID

86_HSO

(1.8.1.2) 緯度

34.361825

(1.8.1.3) 経度

132.533817

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 52

(1.8.1.1) ID

61_WLC-K

(1.8.1.2) 緯度

35.051382

(1.8.1.3) 経度

135.765121

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 53

(1.8.1.1) ID

61_WLC-F

(1.8.1.2) 緯度

37.45684

(1.8.1.3) 経度

141.025248

(1.8.1.4) コメント

販売・修理

Row 54

(1.8.1.1) ID

61_WLC-H

(1.8.1.2) 緯度

43.752095

(1.8.1.3) 経度

142.414927

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 55

(1.8.1.1) ID

30_ALA

(1.8.1.2) 緯度

-27.436133

(1.8.1.3) 経度

153.090308

(1.8.1.4) コメント

販売

Row 56

(1.8.1.1) ID

31_ALN

(1.8.1.2) 緯度

-36.927553

(1.8.1.3) 経度

174.794658

(1.8.1.4) コメント

販売

[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

契約時の調査票（洪水リスク、**BCM** プログラムの一環として）

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画 *Evolution* に基づく (2024 – 2026)

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

9

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期ビジョン (2030, 2035, 2050) に基づく

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期ビジョン (2030,2035,2050) に基づく

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ
- ☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ EcoVadis
- ☒ WRI Aqueduct
- ☒ WWF 水リスクフィルター

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測
- ☒ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 熱波
- ☒ 干ばつ
- ☒ 有毒物質の流出
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☑ 気温変動
- ☑ 水質の低下
- ☑ 熱ストレス
- ☑ 水ストレス
- ☑ 地下水資源の枯渇
- ☑ 大気、土壌、淡水または海洋へのマクロプラスチックまたはマイクロプラスチックの流出度の悪化
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 自治体による上水の供給制限
- ☑ 温度の変化 (大気、淡水、海水)
- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- ☑ 生物多様性にとって重要な地域内またはその隣接地域での事業

政策

- ☑ 国内法の変更
- ☑ 汚染物質の規制
- ☑ 騒音汚染の規制
- ☑ 水道料金の値上がり
- ☑ 環境規制の施行が不十分
- ☑ 排水の水質/水量の規制
- ☑ 取水許可の取得難易度の上昇
- ☑ 法定取水制限／配水量の変更
- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化

市場リスク

- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。

技術リスク

- ☑ 低排出技術および製品への移行
- ☑ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

- ☑ 制裁措置や訴訟問題
- ☑ 一時停止措置や自主協定
- ☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 顧客 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 従業員 | ☒ 地域の水道事業者 |
| ☒ 投資家 | ☒ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者 |
| ☒ 規制当局 | |
| ☒ サプライヤー | |

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社は、ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを基盤として、環境への依存、インパクト、リスクおよび機会を特定、評価および管理している。評価対象には、気候変動、水資源、水質、公害防止、環境事故および環境関連法令の順守を含む。各拠点では環境法令に基づく順法リストを整備し、法令順守状況を定期的に確認している。また、各拠点による自己診断に加え、全社共通の環境評価基準に基づき本社環境事務局が現地監査および診断を実施し、環境パフォーマンスおよび管理体制を評価している。水関連課題についてはAquaduct等の外部ツールを活用して拠点ごとの水ストレスや流域リスクを評価し、サステナビリティ評価プログラムであるEcoVadisの結果も環境課題の把握に活用している。さらに、気候変動に関するシナリオ分析を少なくとも年1回実施・見直ししており、環境インパクトおよびリスク・機会を短期・中期・長期の時間軸で評価している。環境リスク管理においては、現地法規制のみならず、必要に応じて日本国内で適用される管理基準やグローバル共通基準を適用している。特に油漏れ等の環境事故防止については、各国の法規制水準に関わらず全拠点共通の管理基準に基づき管理している。評価結果およびシナリオ分析結果は少なくとも年1回サステナビリティ会議で審議され、取締役会の承認を経て、環境リスク・機会や事業戦略への影響、方針見直しの必要性を評価している。また、監査や診断で確認された課題については重点事項としてフォローアップを行い、継続的な改善につなげている。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は、環境への依存、インパクト、リスク及び機会を個別に評価するのではなく、一連の関係性として評価している。評価はサステナビリティ会議の下部組織であるワーキンググループ及び分科会において実施しており、事業活動における環境への依存を起点として、その依存及びインパクトがどのようなリスクを生じさせるか、またリスク低減活動がどのような機会につながるかを確認している。当社は鉄製品の加工・組立を主体としており、購入材（鉄鉱石）の採掘を除くと自然資本への依存及び直接的なインパクトは比較的小さいと評価している。そのため、水、大気及び気候変動を中心に評価を実施している。評価にあたっては、水ストレス、排水水質、大気排出、エネルギー使用量、法規制動向、地域社会への影響、生物多様性への影響等を総合的に確認し、課題ごとの関連性、相乗効果及びトレードオフの有無を検討している。また、再生可能エネルギー導入等の気候変動対策については、生物多様性や土地利用への影響も併せて確認している。これらの評価結果をもとに、依存、インパクト、リスク及び機会の相互関係を整理し、環境課題を個別ではなく統合的に評価している。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 生物多様性にとって重要な地域

☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

1.優先地域を特定するために使用した組織のプロセスについて・使用したツール、データソース、指標と基準・ある地域における依存、インパクト、リスク、及び／または機会が重大であるかどうかを判断するために使用したアプローチ・地域に影響を受けやすい場所として定義するために使用した閾値 -***** (1)生物多様性に配慮の必要な拠点の判断基準 ① かつ ②-1 または ②-2 ①拠点から次の対象までの距離 50km 以下 A. 法的保護地域 B. ユネスコ世界遺産 C. UNESCO 人と生物圏 D. ラムサール湿地条約 E. 生物多様性保全重要地区 F. 生物多様性にとって重要なその他 ②-1.排水/排ガスの影響 拠点からの排水/排ガスのが対象に影響を及ぼすか・対象が同一河川の流域の下流・拠点の排水処理のレベル、下水道への排水（市の処理設備の経路の有無）・拠点の排ガスを発生させる工程の有無。除害設備の有無。・事故時に排水、排ガスが影響を与えるか ②-2 その他の影響 各拠点のヒアリング・当社およびバリューチェーンが影響を及ぼすことが明確な場合。例：近隣に生息する希少種のカエルを通勤車両、納入車両が踏みつぶす (EDM) -***** (2)水ストレスの判断基準 (①or ② or ③) かつ 取水量が基準以上 ※次の3つのいずれかに該当するもの。①Aqueduct のベースライン水ストレス High 以上 ②Aqueduct のベースライン水資源枯渇 High 以上 ③WWF Risk Filter Suite Water Availability(BRC1) で High(3.4) 以上とする かつ 取水量（年間）が次の基準以上のもの 地下水からの取水 100ML 第三者からの取水 500ML (ヒアリングで取水による影響がない場合) 第三者からの取水 200ML (ヒアリングで取水による影響がある場合) -***** (3)洪水リスクの判断基準 ハザードマップ、地域情報をもとに拠点と分科会で議論し判断 -***** 2.達成された地理的特異性のレベルに言及してください。優先地域が集約されている場合は、集約方法とその理由について説明してください。拠点ごとに評価。優先地域が集約はありません。

3.優先地域を特定するプロセスを今後改善する計画がある場合は、これについて簡単に説明してください。プロセスの改善計画は現状なし

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

優先地域判定一覧表 20260731.xlsx

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :重大災害発生件数

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

1

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社の考え方で、「安全・環境⇒品質⇒納期⇒コスト」という考え方がある。この順番を最優先と考え、取組むことが最終的にもっともコストが下がる との考え方である。①人命にかかわる可能性があるもの→重大災害件数：ゼロ ここで重大災害とは死亡、障害等級 7 級以上の災害とする 重大災害の発生は過去 10 年に一度前後で発生している。・影響を受ける事業部門の割合：工場単位。全体に与える割合は 5%未満 ・当該事業部門に対する影響の大きさ：安全の担保のできない工場では離職率が上がる傾向がある。・その事業部門への組織の依存：不明：労働災害等は潜在的にはすべての工場で起きうる ・株主または顧客に懸念が生じる可能性：あり。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 株価

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- ☒ 11-20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ その他、具体的にお答えください

(2.4.7) 定義の適用

ESG の取組により、株価上昇が見込める。ESG インデックスに登録されている企業の株価上昇率は TOPIC 日経平均と比較し、多いこと傾向がある。自社株と平均株価の推移の傾向の差が ESG の取組として定義する ・影響を受ける事業部門の割合：大きい ・当該事業部門に対する影響の大きさ：大きい ・その事業部門への組織の依存：大きい ・株主または顧客に懸念が生じる可能性：少ない

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 生産能力

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

生産停滞/操業停止を引き起こす可能性があるもの→操業停止日数：5日以上 ケース1. 自然災害等により生産ができない、バリューチェーンから部品が供給されない。顧客の生産停止に伴い、出荷が停止される等 この数年は年数回発生。・影響を受ける事業部門の割合：5%程度・当該事業部門に対する影響の大きさ：5%程度・その事業部門への組織の依存：不明：自然災害等は潜在的にはすべての工場で起きうる・株主または顧客に懸念が生じる可能性：否定できない。ケース2. 自社の不祥事、環境事故、労働災害等に伴い生産が停止 5日以上 この10年で該当はない。・影響を受ける事業部門の割合：全部門・当該事業部門に対する影響の大きさ：大きい・その事業部門への組織の依存：大きい（全部門）・株主または顧客に懸念が生じる可能性：非常に大きい

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

(2.4.7) 定義の適用

一定以上のコストを発生させる可能性があるもの→コスト：1件につき売上高の3%以上の支出を伴う事項 洪水対策などによる拠点移転など数年に1度程度は発生。・影響を受ける事業部門の割合：移転を要するリスクがある拠点は少ない。3/39 社 ・当該事業部門に対する影響の大きさ：大きい ・その事業部門への組織の依存：少ない ・株主または顧客に懸念が生じる可能性：少ない。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(2.4.7) 定義の適用

ESG の取組みは Z 世代をはじめに若い世代にとり会社の魅力を向上させる ・ 影響を受ける事業部門の割合：少ない ・ 当該事業部門に対する影響の大きさ：少ない ・ その事業部門への組織の依存：すくない ・ 株主または顧客に懸念が生じる可能性：少ない

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

当社グループの監視物質を含む水処理等を必要とする排水は 2025 年実績で総排水量の 1. 8 % で、凝集沈殿などの 3 次処理を行う排水の 2. 5 % とごくごく一部である。 当社の水の利用は 全体の 2/3 以上は関連会社 1 社（抄紙工場）が使用している。抄紙工程では有害物質等は使用せず、影響は濁度の悪化であり、排水処

理で処理している 残りの水は **WASH** 目的の利用及び冷却水などが多くを占める。 そのため監視物質を扱うのはごくわずかな工程のみである。 <当社グループの監視物質の定義> 当社グループでは、次の物質を監視します。 潜在的水質汚染物質として ①硝酸塩 ②リン酸塩 ③殺虫剤 ④EU 水枠組み指令で特定される有害物質 日本国内 水質汚濁防止法に従い、有害物質を監視してます。 緊急事態対応として同法の指定物質、油等を管理しています。 また、次のものも監視物質になります。 ・各拠点の存在する地域の法令/覚書に指定される物質（現状はなし） <運用管理> 監視物質の選定は当社グループの統括である全社事務局が行います。 管理については各社ごとに排水処理管理規程を定め運用します。 ・規制値 ・自主管理値 ・測定方法 ・測定機器、校正方法 / もしくは計量証明を提出できる外部機関 自主基準値は行政の規制値に対して **70%-80%**の自主基準を設け、有害レベルに応じて監視を実施。（一部工程は **24 時間連続監視**） 水処理の種類とその方法については全社の事務局が関連会社の現地診断を行い 排水種類を特定している。 異常値の有無等は月次の環境指標レポートで確認。 測定記録は数値を報告、環境診断の際に確認する仕組みである。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明 リン酸塩 潜在的影響の説明 表面処理に一部リン酸塩を使用する。 事故等で排水処理が十分でない場合、排水基準超過リスク

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 有害物質の削減または段階的使用停止

- ☒ セクター別プロセスを用いた排出処理

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

- ☒ 排出許可/規制基準の順守

(2.5.1.6) 説明してください

対応設備・排水処理（凝集沈殿）の設置 有害物質の削減・リン酸被膜による表面処理は段階的に廃止している。当社本社工場は2011年に廃止、残った3か所のうち段階的に廃止し、2026年3月31日時点で残り1拠点 排水基準・自主基準を原則排出基準の70%で設定。・定期測定を行い、経時変化を確認し、・自主基準内でも悪化傾向がある場合は、対処を行う 成功の測定方法、評価・計量証明等・外部への未処理水漏洩なき事

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- ☒ その他の栄養素および酸素要求汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明・食堂排水・手洗い排水（BOD,COD）・冷却塔などの冷却に用いる水 潜在的影響の説明 事故等で排水処理が十分でない場合、排水基準超過リスク

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- ☒ プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☒ 排出許可/規制基準の順守

(2.5.1.6) 説明してください

対応設備... 排水先、下水道の有無により対策は異なる 河川排水：・浄化槽・排水処理（ETP）・排水処理（STP）など 下水排水：・グリストラップ（食堂）・排水処理（ETP） 手洗い水・冷却水・油水分離槽・直接排水の場合もあり。・自主基準を原則排出基準の70%で設定。定期測定を行い、経時変化を確認し、自主基準内でも悪化傾向がある場合は、対処を行う 成功の測定方法、評価・計量証明等・外部への未処理水漏洩なき事

Row 3

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明 油 潜在的影響の説明 緊急事態：構内を通行する車両による漏洩

(2.5.1.3) バリチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリチェーン上流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

☒ プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☒ 排出許可/規制基準の順守

(2.5.1.6) 説明してください

緊急対応プロセス ・緊急事態対応フロー図を作成し、 ・漏洩時の対応キット（ウエス、砂、袋、保護具）を設置 ・年1回以上の緊急事態対応訓練 ・協力企業に対して勉強会の実施し、 下記を要請 ・納入車両の出発時点検 ・漏洩時の対応/報告 対応設備... 拠点により対策は異なる ・油水分離槽の設置 ・油膜検知システムの設置 ・排水処理の設置（ETP） ・貯水池の設置 成功の測定方法、評価 ・計量証明等 ・外部への未処理水漏洩なき事

Row 4

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 硝酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚染物質の説明 硝酸塩 潜在的影響の説明 表面処理に一部硝酸塩を使用する。 事故等で排水処理が十分でない場合、排水基準超過リスク

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 有害物質の削減または段階的使用停止

☒ セクター別プロセスを用いた排出処理

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☒ 排出許可/規制基準の順守

(2.5.1.6) 説明してください

対応設備・排水処理（凝集沈殿）の設置 有害物質の削減・硝酸塩による表面処理は段階的に廃止している。当社本社工場は2011年に廃止、現在1拠点排水基準・自主基準を原則排出基準の70%で設定。・定期測定を行い、経時変化を確認し、・自主基準内でも悪化傾向がある場合は、対応を行う 成功の測定方法、評価・計量証明等・外部への未処理水漏洩なき事

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水セキュリティ	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- ☒ 既存の製品およびサービスに対する規制の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 中国 ☒ アメリカ合衆国（米国）
☒ 日本
☒ タイ
☒ インド
☒ メキシコ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

"<再生可能エネルギー導入に伴う直接費増加リスク> 当社は自動車部品製造業を営み、最終製品を製造する企業ではない。製品需要は法規制に加え、顧客要求や業界団体の方針変更に左右される。主要顧客は「2050年までに工場のCO₂排出ゼロ」を掲げており、サプライヤーにもGHG削減を求める傾向が強まっている。

****1. 外部要請の現状**** - 省エネ法：平均で原単位1%/年の削減要請 - 業界団体の行動計画：2030年度までにCO₂排出量を2013年度比で46%削減（2022.4.1目標変更） - 顧客要求： - グリーン調達ガイドラインに基づく製造時のCO₂排出削減 - 一部顧客より以下の情報開示要請あり： - CDPや独自調査によるCO₂総排出量、製品別排出量、目標・進捗・対策の提示 - 原単位改善目標：3%/年（報告基準日：2026年3月31日時点） ****2. 想定されるリスク**** SBTi目標などに基づく低炭素社会への急速な移行により、顧客の調達要件に「GHG排出量ネットゼロ」が加わった場合、対応できなければ取引継続が困難となる。再生可能エネルギーの導入は不可避。PPA等の長期契約による安定的な再エネ調達が困難な場合、非化石証書付き電力を都度購入する必要があり、価格高騰による間接費増加リスクが生じる。特に、当社工場が所在する地域のうち、電力使用量が多く、再エネ導入率が低い地域をリスク顕在化の可能性が高い地域と選択する"

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

自社の太陽光発電の設置やPPAなどの再エネ契約は長期ではあるが、単価が安い。炭素価格が高騰する中で、再エネを非化石証書やクレジットで購入する場合、炭素価格の上昇に伴い、購入費の高騰が予想され、間接費（エネルギー費）が増加する

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

19921156

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

370308295

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

"〇2030 年度での対応の費用－最小・連結での 2030 年度で目標値（2022 年比 33.6%削減）を達成するためにはエネルギー改善 1%/年が必達の場合、2025 年度実績より追加で 22,637.68 MWh 削減が必要・再エネ時の追加電力料金：0.88 円/kW h (2025 年) $22,637.68 \text{ MWh} \times 0.88 \text{ 円/kW h} = 0.20 \text{ 億円}$ 〇2030 年度での対応の費用－最大・連結での 2030 年度で目標値（2022 年比 33.6%削減）を達成するためには 2025 年度実績より追加で 16,956 t-CO2 削減が必要 シナリオ分析 (2025.01 更新) より炭素価格 140US \$/t-CO2 (NZE 先進国@2030 年) $16,956 \text{ t-CO2} \times 140 \text{ US \$ / t-CO2} = 3.70 \text{ 億円}$ "

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

☒ インターナルカーボンプライシングを導入

(3.1.1.27) リスク対応費用

1902342206

(3.1.1.28) 費用計算の説明

ICP を活用して報告年度の CO2 削減に寄与したイニシアチブに投資した金額

(3.1.1.29) 対応の詳細

"ICP の導入により投資を促し、大型の創エネ設備、省エネ施設、設備へ更新を図る。 1. 2023 年度からインターナルカーボンプライシングを導入 (JPY14,000/t-CO2、2026 年 8 月時点) 2. 日本内外における再エネをはじめ、温室効果ガス排出量の削減手法の研究&導入 2025 年度に新規開始した大型イニシアチブ・太陽光発電 (VPPA&屋根) ・コンプレッサー更新・フォークリフト電化・油圧プレス更新"

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 水関連施設の不足

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 選択した国または地域内のすべての河川流域

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

<取水の停止による生産停止リスク> 該当拠点は水の豊富で大量の水を川から安価で取水できるエリアである。（※行政を通して工業用水として購入）単位時間当たりの取水量が大きいため、取水が停止すると上水で補うことはできず操業が止まるリスクがある。（過去川の取水システムのトラブルで事例があったが設備更新後直近20年程度で事例無し）

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

取水停止による部品供給停止により、全工程の生産が停止し、売上が下がる

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

791677778

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

"設備を設置後 20 年間停止した事例がないこと。 また取水のトラブルに備え製品在庫を 2～3 日分確保していることから、 万が一水の供給が停止してもこの期間

に復旧すれば工程に影響を及ぼさないが、万一取水が停止した場合の影響として、ここでは1回あたり断水により一部の部品調達が停止することに伴う当社の売上高の減少額を算出する。最小 0 在庫により操業を止めずに済む 最大 5 日操業停止 2025 年度当該拠点売上 (386.3 億円) ×当該拠点の製品分野売上(100%) × 操業停止期間 BCP 目標 5 日 (5/244)=7.92 億円 リスクへの主な対応 水効率、水再利用、リサイクル、および保全活動を採用 "

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(3.1.1.27) リスク対応費用

3000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対応は毎年の対応 設備投資額 約 20 百万円、運用費用額 3 百万円/年 算出方法は年平均の実費

(3.1.1.29) 対応の詳細

取水、排水の水は常時監視を実施。取水リスクが発生した際に備え、水効率の向上を図り、緊急事態用に RO 膜を用いた、水再利用、リサイクルする機能を保有。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| ☒ 中国 | ☒ パナマ |
| ☒ 日本 | ☒ メキシコ |
| ☒ タイ | ☒ ベトナム |
| ☒ 英国 | ☒ カンボジア |
| ☒ インド | ☒ ハンガリー |
| ☒ マレーシア | ☒ ニュージーランド |
| ☒ 南アフリカ | ☒ アラブ首長国連邦 |
| ☒ インドネシア | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ シンガポール | |
| ☒ オーストラリア | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

内燃機関車の販売停止や電気自動車への移行の加速に伴う売上減少リスク 当社の主力製品は自動車の駆動系部品である。グループ全体でほぼ同一製品を取り扱っており、ガソリン、ディーゼル自動車向けの部品が全売上の **86.8%**（2025 年度連結売上比率）に相当している。ガソリン・ディーゼル車への新車上市禁止等の規制や電気自動車への移行、燃料費の高騰により、世界のガソリン・ディーゼル車の販売台数が減ると当社製品の市場が消滅もしくは急激に狭まることが予想される

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

法規制、顧客の変化により、EV 化、燃料を用いる内燃機関の市場縮小により、売り上げが下がる

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

105514338747

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

174098658933

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

237407262181

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

237407262181

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

"2ii シナリオ (2ii&The CO-Firm ""The Transition Risk O meter2017)によると 気候変動への移行が2℃目標で進んだ場合、2050年のガソリン・ディーゼル車の販売台数は現行の90%減となるとのシナリオがある。またIEO WEOによるとICE(自動車)のピークは2007年であり、2030年のEVの販売台数(現行比)は次の通りIEA STEPの40% IEA NZE 66% 上記影響額は2050年2025年度連結売上高(3,039.33億円)×自動車等の売上比率(86.8%)×90%(シナリオ)にて算出2030年はEVシェア分が減少と考え2025年度連結売上高(3,039.33億円)×自動車等の売上比率(86.8%)×66%(40%)(シナリオ)にて算出"

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

450000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

プロジェクト制導入による人件費4.5億円

(3.1.1.29) 対応の詳細

"基幹事業の「稼ぐ力」を改善させ、新事業創出に経営資源を集中投入し事業ポートフォリオを転換 ■基幹事業の「稼ぐ力」改善に向けた対応策 ・OEM事業：需要動向を踏まえた生産体制の最適化や適正価格の実現に向けた取り組みを進め、収益力を確保 ・アフター事業：グローバル販売網を活用すべく、製品ラインを拡充するとともに、更なる市場開拓により、高収益ビジネスを伸長 2030年度 基幹事業計画 売上高：2,300億円(2024年度 3,087億円) 営業利益：250億円(2024年度 265億円) ■新事業創出に向けた対応策 ・協業等により不足資源を外部から獲得し電動化戦略を加速 ・プロジェクトへの経営資源の優先投入、早期実現 ・

さらなる新事業の創出 2030 年度 新事業計画 売上高：1,000 億円（2024 年度 9 億円） 営業利益：100 億円（2024 年度 ▲17 億円）”

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ インドネシア

☒ 日本

☒ タイ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

＜異常気象による生産拠点の浸水・生産停止/サプライチェーン寸断による売上減少リスク＞ 国交省「気候変動を踏まえた治水計画の有り方提言」では、2040 年度に洪水発生頻度が 2 倍（2℃）～4 倍（4℃）増加するといわれる。当社の本社工場は内水氾濫により 2012 年ひざ下浸水の被害を受けたことがある。リスクが高かった河川に隣接する 2 拠点は 2019 年より移転に着手し、2022 までに完了するなど、洪水対策に努めている。ここでは洪水発生の可能性が高い日本&アジアに

ある、河川流域の工場を対象とする

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水による直接操業、バリューチェーンの切断に伴う生産停止により売上が下がる

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

4177461636

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

"最少額は在庫の確保により、影響が出ないと想定し、0とする。最大額は2025年度売上3,039.33億円×全生産の67.07%（洪水発生の可能性が高い日本&アジア）で操業停止（5日間/244日）した場合、売上高への影響額は▲41.8億円"

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2025年度の大規模追加投資はなし

(3.1.1.29) 対応の詳細

BCM レジリエンス向上 1. ハザードマップ活用によるリスク評価の実施 2. リスク評価に沿った対策の実施 ～2020年度、最大リスク拠点の移転完了 止水板の設置等 2022年度・上野事業所の変電所の洪水対策 3. 協力企業を含めた事業継続計画の策定

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
☒ インドネシア
☒ 日本
☒ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- ☒ 揚子江
☒ 淀川
☒ 選択した国または地域内のすべての河川流域

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

<異常気象による生産拠点の浸水・生産停止/サプライチェーン寸断による売上減少リスク> 国交省「気候変動を踏まえた治水計画の有り方提言」では、2040年度に洪水発生頻度が2倍(2℃)～4倍(4℃)増加するといわれる。当社の本社工場は内水氾濫により2012年ひざ下浸水の被害を受けたことがある。リスクが高かった河川に隣接する2拠点は2019年より移転に着手し、2022までに完了するなど、洪水対策に努めている。ここでは洪水発生の可能性が高い日本&アジアに

ある、河川流域の工場を対象とする

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水による直接操業、バリューチェーンの切断に伴う生産停止により売上が下がる

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

4177461636

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

"最少額は在庫の確保により、影響が出ないと想定し、0とする。最大額は2025年度売上3,039.33億円×全生産の67.07%（洪水発生の可能性が高い日本&アジア）で操業停止（5日間/244日）した場合、売上高への影響額は▲41.8億円"

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2025年度の大規模追加投資はなし

(3.1.1.29) 対応の詳細

BCM レジリエンス向上 1. ハザードマップ活用によるリスク評価の実施 2. リスク評価に沿った対策の実施 ～2020年度、最大リスク拠点の移転完了 止水板の設置等 2022年度・上野事業所の変電所の洪水対策 3. 協力企業を含めた事業継続計画の策定

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
☒ インドネシア
☒ 日本
☒ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- ☒ 選択した国または地域内のすべての河川流域

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

＜異常気象による生産拠点の浸水・生産停止/サプライチェーン寸断による売上減少リスク＞ 国交省「気候変動を踏まえた治水計画の有り方提言」では、2040年度に洪水発生頻度が2倍（2℃）～4倍（4℃）増加するといわれる。当社の本社工場は内水氾濫により2012年ひざ下浸水の被害を受けたことがある。リスクが高かった河川に隣接する2拠点は2019年より移転に着手し、2022までに完了するなど、洪水対策に努めている。ここでは洪水発生の可能性が高い日本&アジアにある、河川流域の工場のサプライヤーを対象とする

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ バリューチェーン上流における混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水による直接操業、バリューチェーンの切断に伴う生産停止により売上が下がる

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

4177461636

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

"最少額は在庫の確保により、影響が出ないと想定し、0とする。最大額は2025年度売上3,039.33億円×全生産の67.07%（洪水発生の可能性が高い日本&アジア）で操業停止（5日間/244日）した場合、売上高への影響額は▲41.8億円"

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 事業継続計画を修正

(3.1.1.27) リスク対応費用

168480

(3.1.1.28) 費用計算の説明

BCM 対応・訓練にかかる人件費

(3.1.1.29) 対応の詳細

BCM レジリエンス向上 1. ハザードマップ活用によるリスク評価の実施 2. 協力企業を含めた事業継続計画の策定 3. 適正在庫の保持
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

263785846868

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 81-90%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

報告年の売上高 3,039.33 億円 気候変動規制により市場が縮小する製品群の報告年の売上高 2,637.86 億円

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

362499767275

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 81-90%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

報告年の有形固定資産 4,515.55 億円 報告年の有形固定資産 (リスクにさらされている拠点) 3,625.00 億円

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

362499767275

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 81-90%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

報告年の有形固定資産 4,515.55 億円 報告年の有形固定資産 (リスクにさらされている拠点) 3,625.00 億円
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:安平川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 11-20%

(3.2.11) 説明してください

取水がグループ全体の **60%-75%** を占める拠点がある。（抄紙工程） ・安平川より市が取水した水を工業用水として購入している。 ・取水が止まる、取水の水質が維持できない場合は、抄紙工程だけでなく、当該部品を用いる製品の製造が停止する。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:荒川水系

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%**(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)**

選択:

☒ 1-10%**(3.2.11) 説明してください**

洪水のリスクがある拠点である。

Row 3**(3.2.1) 国/地域および河川流域**

タイ

☒ その他、具体的にお答えください :Bang Pakong 川**(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階**

該当するすべてを選択

☒ 直接操業**(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数****(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)**

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

洪水のリスクがある拠点である。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	罰金、罰則はなし

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

☒ 上海パイロット ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

上海パイロット ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

5.7

(3.5.2.2) スコープ 2 排出量のアプローチ

選択:

☒ ロケーション基準

(3.5.2.3) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

18.96

(3.5.2.4) 期間開始日

12/31/2024

(3.5.2.5) 期間終了日

12/30/2025

(3.5.2.6) 割当量

25006

(3.5.2.7) 購入した許可量

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

1492.25

(3.5.2.9) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

23020.75

(3.5.2.10) 所有権の詳細

選択:

☒ 当方が所有して運用している施設

(3.5.2.11) コメント

2025 年度実績は現在第三者検証中。同社の 2024 年度実績は第三者検証済（エビデンスあり） ETS 枠は前年の繰り越し分を含む。また、超過しなかった分は次年度に繰り越し可能

[固定行]

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2025

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2026

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

3349807

(3.5.3.5) コメント

炭素税 298 円/t-CO₂ 国内 Scope1 排出量
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社は、中国上海拠点において上海排出量取引制度（ETS）の対象となっている。現在は継続的な省エネルギー活動および排出量管理により、割当排出枠の範囲内で運用しており、追加の排出枠購入は発生していない。当社のカーボンプライシング制度への対応方針は、自社排出量の削減を最優先とし、エネルギー効率向上によるコンプライアンス確保を基本戦略としている。このため、製品開発において使用する実車試験設備の高効率化、加熱炉等への断熱塗装、社有車に対するエコドライブ啓発などの省エネルギー施策を継続的に実施している。また、日本においては炭素税およびGX-ETSなどの制度動向を継続的にモニタリングしている。現時点では当社の排出量規模からみて財務影響は限定的であるものの、将来的な炭素税率の上昇や排出量取引制度の拡大は移行リスクとして認識している。そのため、温室効果ガス排出量の継続的な削減を推進するとともに、低燃費な内燃機関技術および環境負荷低減技術の開発を進めている。さらに、カーボンニュートラル目標ならびに2030年・2035年の温室効果ガス削減目標の達成を通じて、将来的な排出量取引制度の適用拡大や炭素税強化への耐性向上を図る方針である。これらの取組みにより、中長期的な規制リスクを低減し、将来のカーボンプライシング制度に対する適切なコンプライアンス体制の維持・強化を進めていく。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	<i>選択:</i> ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	<i>選択:</i> ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

評判資本

☒ サステナビリティ /ESG インデックスによる評価の改善

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は、脱炭素化および電動車シフトを重要な事業機会と捉え、電動化対応製品の開発とともに、事業戦略、財務戦略、ESG 戦略、SR・IR 戦略を一体的に推進している。FTSE およびCDP 評価の向上を目標に掲げ、2024 年 4 月には ESG・IR 推進部を新設し、同年秋には人員を増強した。また、2023 年度より統合報告書の発行を開始し、同年度から Scope1・2 排出量、2025 年度からは Scope3 排出量の第三者保証を導入するなど、ESG 情報開示の信頼性向上に取り組んでいる。当社は、2024 年 3 月末時点で PBR0.7 倍、自己資本比率 67.9%と PBR1 倍割れの状態にあったが、株主との対話を踏まえて 2024 年 10 月に財務戦略を見直し、自己株式取得や増配を含む資本効率改善施策を実施した。その結果、2025 年度第 2 四半期末の PBR は 1.04 倍となり 1 倍割れを解消し、2025 年 3 月期 ROE は 6.4% となって中期経営計画最終年度目標（6%）を 2 年前倒しで達成した。さらに、2024 年 4 月の専任部署設置以降、投資家対話先数は 2024 年度上期 48 社、同下期 27 社、2025 年度上期 67 社へ拡大した。今後は 2027 年度 ROE8%、2030 年度 ROE10%を目標とし、2030 年度には売上高 3,300 億円、新製品売上高 1,000 億円を目指している。環境対応や電動化戦略の進捗を継続的に開示し、情報の非対称性を低減することで、投資家評価の向上、資本コストの低減、資金調達力の強化および企業価値向上につなげていく。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ より低い/より有利な利率の資本へのアクセス向上

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

当社は気候変動対応や電動化対応製品に関する情報開示の充実に加え、株主・投資家との対話を強化している。こうした取り組みを通じて資本市場からの理解促進および評価向上が進展した。報告期間中、当社は株主との対話を踏まえて財務戦略を見直し、自己資本比率の適正化、増配および自己株式取得等を推進した結果、自己資本比率は2024年3月末の67.9%から2025年9月末には59.4%へ低下し、資本効率の改善が進展した。また、ROEは2025年3月期に6.4%となり、中期経営計画で掲げた最終年度目標（6%）を2年前倒しで達成した。さらに、PBRは2024年3月末の0.7倍から2025年度第2四半期末には1.04倍となり、PBR1倍割れを解消した。これらは企業価値向上および資本市場からの評価改善として財務面に好影響を与えている。また、2030年度に向けて新製品売上高1,000億円を目標としており、電動化関連を中心とした新事業の拡大を推進している。気候変動対応および製品開発に関する情報開示の高度化は、投資家との建設的な対話を支え、今後の資本へのアクセス向上および資本コスト低減につながる機会であると認識している

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

報告期間中、株主との対話および情報開示強化を通じて、PBRは0.7倍から1.04倍へ改善し、ROEは6.4%となり中期経営計画目標を前倒しで達成した。中期的には、気候変動対応および電動化関連事業に関する情報開示の充実により、投資家層の拡大、資本へのアクセス向上および株主資本コストの低減が見込まれる。また、2030年度売上高3,300億円、新製品売上高1,000億円に向けた成長戦略への理解促進を通じて、企業価値向上、財務基盤強化およびキャッシュフロー創出力向上に寄与すると見込んでいる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

36044296

(3.6.1.25) 費用計算の説明

①情報開示に関わる諸システム利用料 CDP,EcoVadis ②GHG 第三者検証費用 (Scope1,2,3) ③統合報告書作成費用 ④人件費 ESG・IR 推進部 (サステナビリティ会議、ワーキンググループ、分科会) 安全衛生環境部 (GHG 算定・外部認証)

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は ESG 評価向上および資本市場からの評価向上を目的として、FTSE および CDP 評価向上のための取り組みを推進している。2024 年 4 月には ESG 情報開示および投資家との対話を強化するため ESG・IR 推進部を新設し、2024 年秋には人員を増強した。また、GHG 排出量データの信頼性向上を目的として、2023 年度より Scope1 および Scope2 排出量について第三者保証を開始し、2025 年度からは Scope3 排出量についても保証範囲を拡大した。さらに、2023 年度より統合報告書を発行し、気候変動対応、サステナビリティ戦略および企業価値向上に関する情報開示を強化している。これらの体制整備、人件費、外部コンサルティング費用、第三者保証費用、統合報告書作成費用および IR 活動費用を、本機会を実現するための主要な投資として位置付けている。

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

評判資本

☒ サステナビリティ /ESG インデックスによる評価の改善

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 淀川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は、脱炭素化および電動車シフトを重要な事業機会と捉え、電動化対応製品の開発とともに、事業戦略、財務戦略、ESG 戦略、SR・IR 戦略を一体的に推進している。FTSE およびCDP 評価の向上を目標に掲げ、2024 年 4 月には ESG・IR 推進部を新設し、同年秋には人員を増強した。また、2023 年度より統合報告書の発行を開始し、同年度から Scope1・2 排出量、2025 年度からは Scope3 排出量の第三者保証を導入するなど、ESG 情報開示の信頼性向上に取り組んでいる。当社は、2024 年 3 月末時点で PBR0.7 倍、自己資本比率 67.9%と PBR1 倍割れの状態にあったが、株主との対話を踏まえて 2024 年 10 月に財務戦略を見直し、自己株式取得や増配を含む資本効率改善施策を実施した。その結果、2025 年度第 2 四半期末の PBR は 1.04 倍となり 1 倍割れを解消し、2025 年 3 月期 ROE は 6.4% となって中期経営計画最終年度目標（6%）を 2 年前倒しで達成した。さらに、2024 年 4 月の専任部署設置以降、投資家対話先数は 2024 年度上期 48 社、同下期 27 社、2025 年度上期 67 社へ拡大した。今後は 2027 年度 ROE8%、2030 年度 ROE10%を目標とし、2030 年度には売上高 3,300 億円、新製品売上高 1,000 億円を目指している。環境対応や電動化戦略の進捗を継続的に開示し、情報の非対称性を低減することで、投資家評価の向上、資本コストの低減、資金調達力の強化および企業価値向上につなげていく。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ より低い/より有利な利率の資本へのアクセス向上

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

当社は気候変動対応や電動化対応製品に関する情報開示の充実に加え、株主・投資家との対話を強化している。こうした取り組みを通じて資本市場からの理解促進および評価向上が進展した。報告期間中、当社は株主との対話を踏まえて財務戦略を見直し、自己資本比率の適正化、増配および自己株式取得等を推進した結果、自己資本比率は2024年3月末の67.9%から2025年9月末には59.4%へ低下し、資本効率の改善が進展した。また、ROEは2025年3月期に6.4%となり、中期経営計画で掲げた最終年度目標（6%）を2年前倒しで達成した。さらに、PBRは2024年3月末の0.7倍から2025年度第2四半期末には1.04倍となり、PBR1倍割れを解消した。これらは企業価値向上および資本市場からの評価改善として財務面に好影響を与えている。また、2030年度に向けて新製品売上高1,000億円を目標としており、電動化関連を中心とした新事業の拡大を推進している。気候変動対応および製品開発に関する情報開示の高度化は、投資家との建設的な対話を支え、今後の資本へのアクセス向上および資本コスト低減につながる機会であると認識している

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

報告期間中、株主との対話および情報開示強化を通じて、PBRは0.7倍から1.04倍へ改善し、ROEは6.4%となり中期経営計画目標を前倒しで達成した。中期的には、気候変動対応および電動化関連事業に関する情報開示の充実により、投資家層の拡大、資本へのアクセス向上および株主資本コストの低減が見込まれる。また、2030年度売上高3,300億円、新製品売上高1,000億円に向けた成長戦略への理解促進を通じて、企業価値向上、財務基盤強化およびキャッシュフロー創出力向上に寄与すると見込んでいる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

36044296

(3.6.1.25) 費用計算の説明

①情報開示に関わる諸システム利用料 CDP,EcoVadis ②GHG 第三者検証費用 (Scope1,2,3) ③統合報告書作成費用 ④人件費 ESG・IR 推進部 (サステナビリティ会議、ワーキンググループ、分科会) 安全衛生環境部 (GHG 算定・外部認証)

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は ESG 評価向上および資本市場からの評価向上を目的として、FTSE および CDP 評価向上のための取り組みを推進している。2024 年 4 月には ESG 情報開示および投資家との対話を強化するため ESG・IR 推進部を新設し、2024 年秋には人員を増強した。また、GHG 排出量データの信頼性向上を目的として、2023 年度より Scope1 および Scope2 排出量について第三者保証を開始し、2025 年度からは Scope3 排出量についても保証範囲を拡大した。さらに、2023 年度より統合報告書を発行し、気候変動対応、サステナビリティ戦略および企業価値向上に関する情報開示を強化している。これらの体制整備、人件費、外部コンサルティング費用、第三者保証費用、統合報告書作成費用および IR 活動費用を、本機会を実現するための主要な投資として位置付けている。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

リソースの効率

☒ 生産および/または物流プロセスの効率性向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ パナマ

☒ メキシコ

- ☒ タイ
- ☒ 英国
- ☒ インド
- ☒ マレーシア
- ☒ 南アフリカ
- ☒ インドネシア
- ☒ シンガポール
- ☒ オーストラリア

- ☒ ベトナム
- ☒ カンボジア
- ☒ ハンガリー
- ☒ ニュージーランド
- ☒ アラブ首長国連邦
- ☒ アメリカ合衆国（米国）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

より効率的な生産によるエネルギーコストの低減機会 当社はカーボンニュートラルを実現する生産体制を構築すべく、「GHG 排出量削減率」を 2050 年に 100%、2022 年度比で 2030 年、2035 年を目標年に 4.2%減/年とする長期目標を策定。世界各地 25 箇所に立地している全ての工場による 1%削減/年の省エネ活動（2030 年度 8%）は目標達成の施策の一つである。これらの工場において、エネルギー購入費を大幅に削減する機会が想定される。ロシアのウクライナ侵攻により、2022 年度は LNG 不足より電気代が高騰。前年度比で約 50%の UP であり、省エネの重要性が向上

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 間接的 OPEX の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

設備投資を行い、GHG 排出削減だけでなく、本質的な省エネに努めることで、将来における生産時の間接 OPEX を下げる

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

640629530

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

640629530

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

"省エネ目標 毎年、CO2 使用量の 1%(1,982.5t-CO2)を ・Scope 1 を現状維持、 ・Scope2 の省エネ施策のみで削減する計画である → 年間の 4,124MWh 分の電力が削減できる 平均 CO2 換算係数 (2025 年 化石由来のみ) 0.481 t-CO2/MWh 2030 年での削減積み上げによる電力費用削減効果は、6.4 億円 = 主要拠点の平均単価 19.42 円/kWh x 4,124MWh x 8 年"

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

709819048

(3.6.1.25) 費用計算の説明

2030 年における省エネによる排出量改善 1%減/年にかかる削減費用 2030 年時点での、省エネによる排出量改善目標は 2022 年度の 8%減 必要な削減量 15,860.27

t -CO₂ 削減にかかる費用は 7.09 億円 15,860.27 t -CO₂ $\times$ 44,755 円/ t -CO₂ =709,819,048 円 参考：各年度で新規開始した削減計画の 1 t CO₂ 当たりの投資金額（実績） 2019 年実績 27,004 円/ t -CO₂ 2021 年実績 39,574 円/ t -CO₂ 2022 年実績 80,134 円/ t -CO₂ 2023 年実績 854,110 円/ t -CO₂ 2024 年実績 167,183 円/ t -CO₂ 2025 年実績 44,755 円/ t -CO₂ 当社製品である内燃機関部品の市場は縮小することが見込まれる。そのため、製造ラインの寄せ止めによる省エネコストは従来よりも年々高額になっている。 ※2023 年度は大型設備導入（バイオマスボイラー、ソーラーカーポート、スマートファクトリー）などが重なったため、金額が突出

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

ICP の導入による省エネ投資の促進と省エネ KPI 化、削減計画の徹底 1. 気候変動対策を織り込んだ長期ビジョンの策定及びサステナビリティ宣言の発表：長期ビジョン：製品拡充及び生産体制の双方の切り口による脱炭素社会づくりへの貢献を掲げる 2. サステナビリティ宣言の実施 2050 年迄のカーボンニュートラル達成を公表 3. 対応 1) 省エネ活動の継続 2) 更なる生産効率化に資する生産技術開発の促進 3) 既存主力製品の売上予測を見据えた最適な生産体制の検討 4) ICP 導入による投資促進 大型設備導入事例 2024 年度 ・太陽光パネル、 ・燃料の電化 5) 補助金の活用 ※3) 4) 事例の多くが国、都道府県の補助金を利用

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

☒ ビジネスモデルの変化

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ パナマ

- ☒ 日本
- ☒ タイ
- ☒ 英国
- ☒ インド
- ☒ マレーシア
- ☒ 南アフリカ
- ☒ インドネシア
- ☒ シンガポール
- ☒ オーストラリア

- ☒ メキシコ
- ☒ ベトナム
- ☒ カンボジア
- ☒ ハンガリー
- ☒ ニュージーランド
- ☒ アラブ首長国連邦
- ☒ アメリカ合衆国（米国）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

気候変動への対応や脱炭素化の進展に伴い、顧客企業における省エネルギー化、電動化、自動化ニーズが拡大している。当社グループは、保有する制御技術、電動化技術およびデジタル技術を活用し、環境負荷低減に貢献する新製品・新サービスの開発を推進している。具体的には、小型商用車向け電動駆動ユニット、低消費電力化に貢献するスマートロボット、インフラ点検や災害対応等に活用可能な UAV（無人航空機）ソリューションなどの開発・事業化を進めている。これらの製品・サービスは、顧客のエネルギー消費削減や GHG 排出量削減に貢献するとともに、市場拡大に伴う新たな収益機会の創出につながるものと認識している。また、脱炭素政策の強化や電動化需要の高まりを背景として、小型モビリティ市場および産業分野における省人化・効率化市場の成長が見込まれている。当社は研究開発投資を通じて環境課題の解決に資する製品ポートフォリオの拡充を進めており、中長期的な売上拡大および企業価値向上の機会として位置付けている。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

脱炭素化の進展や排出規制の強化に伴い、商用車・産業機械分野における電動化、省エネルギー化、自動化ニーズの拡大が見込まれている。当社は電動駆動ユニット、スマートロボット、UAV ソリューション等の環境課題解決に貢献する新製品開発を推進しており、中期的にこれらの製品・サービスの需要増加による売上拡大を見込んでいる。これにより収益性の向上と営業キャッシュフローの増加が期待される。また、研究開発投資や設備投資を通じて環境対応型製品ポートフォリオを拡充することで、将来的な成長機会の獲得と企業価値向上につながると考えている

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

77000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

100000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

財務影響額は、2030 年度の新事業・新製品に関する中長期事業計画を基に算定した。現在推進中の 5 つの新事業案件の 2030 年度売上計画合計 770 億円を下限值とし、当社が掲げる 2030 年度新製品売上高目標 1,000 億円を上限値とした。環境対応製品および電動化関連製品への需要拡大により、2030 年度に 770 億円～1,000 億円の売上機会が創出され、収益および営業キャッシュフローの増加につながると見込んでいる。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

30000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社は、2030 年度に向けた新製品・新事業の創出および事業拡大を目的として、総額 300 億円の成長投資を計画している。当該投資には、電動化技術、モビリティ関連技術、ドローン関連技術、ロボティクス技術等の研究開発投資に加え、外部パートナーとの協業、スタートアップ企業への出資、新規事業の事業基盤構築ならびに事業化に必要な設備投資を含む。これらの投資を通じて環境対応製品および省エネルギー・電動化ソリューションの開発・拡販を推進し、中長期的な売上成長および企業価値向上の実現を目指している。費用額は、2030 年度に向けた当社の成長戦略に基づく投資計画額 300 億円を採用した。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は環境対応製品および新規事業の創出を成長戦略の重要施策と位置付けており、2030 年度に向けて総額 300 億円の成長投資を計画している。当該投資には、電動化技術、ドローン関連技術、スマートロボット技術等の研究開発投資、外部パートナーとの協業、スタートアップ企業への出資および事業基盤整備が含まれる。これらの投資を通じて環境課題の解決に資する新製品・サービスの開発および事業化を推進し、将来的な売上拡大と企業価値向上を実現する計画である

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp5

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

評判資本

☒ 地域コミュニティとの関係改善

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 淀川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は企業理念である「喜びの創造」のもと、「人の良心と未来への希望をもって、社会の喜びを創造する」ことを目指している。また、「よき企業市民」として地域社会との共生を重視し、地域から信頼される企業として持続的な事業運営に取り組んでいる。当社グループは一部の抄紙工程を除き水使用量が比較的少なく、水環境への負荷は限定的であると認識しているが、水環境保全や地域社会との関係強化を目的として、河川清掃活動、水辺再生活動、環境教育活動等を継続的に実施している。本社所在地である寝屋川市では、市民団体、行政機関、学校等と連携し、クリーンリバー活動やクリーンキャンペーン、淀川・点野水辺プロジェクト等へ参加している。また、国内外の関係会社においてもマングローブ植樹等の環境保全活動を実施している。これらの活動を通じて地域住民との信頼関係を強化するとともに、高校生や大学生など次世代人材との接点を創出している。当社はこれらの活動を地域社会への貢献にとどまらず、企業認知度および企業ブランドの向上につながる機会と捉えている。地域社会との良好な関係の構築により、将来的な採用候補者層の拡大や人材確保力の向上につながることを期待しており、中長期的な事業継続性および企業価値向上に資する機会として認識している。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

地域コミュニティとの良好な関係の構築により企業認知度の向上が期待される。また、従業員やその家族が環境保全活動に参加することで会社への理解や愛着の向上につながり、将来的な人材獲得および離職率低下に寄与すると考えている。これにより採用および人材維持に係るコストの抑制が期待される。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

315041

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

315041

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

地域社会との関係強化および企業認知度向上により、将来的な採用候補者層の拡大が期待される。本機会による財務影響額は、新卒採用1名分の採用費用削減効果を基礎として算定した。地域活動を通じた採用力向上は、中期的な人材確保および事業継続性の向上に寄与すると考えている

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

2155456

(3.6.1.25) 費用計算の説明

費用は事務局の人件費+2025年度のイベント支出費として算出した

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は企業理念「喜びの創造」および「よき企業市民」の考え方にに基づき、地域社会との信頼関係強化を目的として水環境保全活動および環境教育活動を継続している。具体的には、河川清掃活動を年2回、地域清掃活動および植樹活動を年1回実施しているほか、水辺環境イベントへの協賛や環境学習ブースの出展を年2回実施している。また、水辺再生活動や地域イベントへの協賛・参加も継続している。これらの活動を通じて地域住民、行政機関、教育機関との関係を強化するとともに、地域の高校生や大学生との接点を創出し、企業認知度の向上を図る。地域コミュニティから信頼される企業としての評価向上は、将来的な採用候補者層の拡大や優秀な人材の確保につながる機会であり、中長期的な事業継続性および企業価値向上を目指している。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

11031970

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

省エネ設備導入により約 6,000t-CO₂ の排出削減を達成した。これにより再生可能エネルギー価値の調達費用を回避できたと考え、報告年の財務指標額として計上した。

水セキュリティ

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

315041

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

新卒1名相当の採用費

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、長期ビジョンにおいて取締役会の公正性・透明性向上を掲げ、取締役会構成に関する KPI として、独立社外取締役比率および女性・外国人取締役数を設定しています。独立社外取締役は 2025 年度実績で 4 名、構成比 57% であり、2030 年度は 1/3 以上、2050 年度は 1/2 以上を目標としています。また、女性・外国人取締役は 2025 年度実績で 2 名、2030 年度は同水準を維持し、2050 年度には 3 名へ拡大することを目標としています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

VISION2026.xlsx

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

気候変動

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

☒ はい

水セキュリティ

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

☒ はい

生物多様性

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.1.1.2) この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(4.1.1.3) この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。

当社は生物多様性への依存および影響について評価を実施しており、現時点では事業全体に重大なリスクまたは機会をもたらす生物多様性課題は限定的であると認識しています。そのため、生物多様性課題については取締役会レベルでの個別監督は実施していません。一方で、各拠点では地域特性に応じた生物多様性保全活動を実施しています。例えば、メキシコ拠点(アグアスカリエンテス)ではラムサール条約登録湿地に関連する保護対象種への配慮として、構内で絶滅危惧種のアマカエルが確認された場合は環境部門へ連絡し、保護したうえで湿地へ戻す運用を行っています。また、地域の小学校を対象とした環境教育活動も実施し、生物多様性保全への理解促進に取り組んでいます。今後も生物多様性への影響評価を継続し、必要に応じて管理体制を見直します。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ その他、具体的にお答えください:サステナビリティ会議

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:株式会社エクセディ職制表

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング |
| ☒ シナリオ分析の監督と指導 | ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 | ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| ☒ 全社方針やコミットメントの承認 | |
| ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 | |

(4.1.2.7) 説明してください

1. KPI の進捗状況 (GHG 排出量、環境事故件数) については月次の定期報告にて議題に提出。説明責任を負う役職は経営戦略本部長 (取締役) である。2. 気候変動移行計画、依存、インパクト、リスク、機会、シナリオ分析については、分科会、サステナビリティワーキンググループより、サステナビリティ会議※に議案提出。代表取締役社長はじめ最高経営層の審議、決定のち、重要案件については議長 (代表取締役社長) により、経営会議※※や取締役会に議案提出。3. リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等 BCM 関連項目については、適時経営会議※※へ議案提出。承認後、取締役会に議案提出。説明責任を負う役職は各本部の本部長である。※サステナビリティ会議 同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員 (含む、海外駐在) 及び常勤監査役が出席し、年 2 回開催しています。同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役会で審議しています。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施 ※※経営会議 ここでの経営会議は取締役会より、社外取締役を除いた全社内取締役の参加会議

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 最高経営責任者 (CEO)
- ☒ その他、具体的にお答えください:サステナビリティ会議

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:株式会社エクセディ職制表

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 全社方針やコミットメントの承認

(4.1.2.7) 説明してください

1. KPI の進捗状況 (環境事故件数) については月次の定期報告にて議題に提出。説明責任を負う役職は経営戦略本部長 (取締役) である。2. 気候変動移行計画、依存、インパクト、リスク、機会、シナリオ分析については、分科会、サステナビリティワーキンググループより、サステナビリティ会議※に議案提出。代表取締役社長はじめ最高経営層の審議、決定のち、重要案件については議長 (代表取締役社長) により、経営会議※※や取締役会に議案提出。3. リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等 BCM 関連項目については、適時経営会議※※へ議案提出。承認後、取締役会に議案提出。説明責任を負う役職は各本部の本部長である。※サステナビリティ会議 同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員 (含む、海外駐在) 及び常勤監査役が出席し、年2回開催しています。同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役会で審議しています。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施 ※※経営会議 ここでの経営会議は取締役会より、社外取締役を除いた全社内取締役の参加会議

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

気候変動

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

☒ はい

水セキュリティ

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

☒ はい

生物多様性

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.3.2) 環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(4.3.3) 貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。

当社は生物多様性への依存および影響について評価を実施しており、現時点では事業全体に重大なリスクまたは機会をもたらす生物多様性課題は限定的であると認識しています。そのため、生物多様性課題については取締役会レベルでの個別監督は実施していません。一方で、各拠点では地域特性に応じた生物多様性保全活動を実施しています。例えば、メキシコ拠点(アグアスカリエンテス)ではラムサール条約登録湿地に関連する保護対象種への配慮として、構内で絶滅危惧種のアマカエルが確認された場合は環境部門へ連絡し、保護したうえで湿地へ戻す運用を行っています。また、地域の小学校を対象とした環境教育活動も実施し、生物多様性保全への理解促進に取り組んでいます。今後も生物多様性への影響評価を継続し、必要に応じて管理体制を見直します。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

4.3.1 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください 組織構造：当社の最高経営陣＝取締役会－社外取締役である環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職は最高経営責任者（CEO）/代表取締役社長である。・環境課題に関し、当該の役職/委員会に報告を行うために従う手順/頻度
1. KPIの進捗状況（GHG排出量、環境事故件数）については月次で定期報告を実施。経営戦略本部長（取締役）経由で提出。2. 環境方針、環境目標、気候変動移行計画、依存、インパクト、リスク、機会、シナリオ分析については、サステナビリティ会議（原則年2回、臨時開催）にて報告3. リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等BCM関連項目については、経営会議※※にて各本部の本部長により報告。頻度は適宜・環境課題を評価・管理するために用いられる管理手順は全社横断的な活動である、サステナビリティ会議にて管理。※サステナビリティ会議 同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員（含む、海外駐在）及び常勤監査役が出席し、年2回開催しています。同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役会で審議しています。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施
※※経営会議 ここでの経営会議は取締役会より、社外取締役を除いた全社内取締役の参加会議

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

4.3.1 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください 組織構造：当社の最高経営陣＝取締役会 ― 社外取締役 ― である 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職は最高経営責任者（CEO）/代表取締役社長である。 ・環境課題に関し、当該の役職/委員会に報告を行うために従う手順/頻度
1. KPI の進捗状況（GHG 排出量、環境事故件数）については月次で定期報告を実施。経営戦略本部長（取締役）経由で提出。 2. 環境方針、環境目標、気候変動移行計画、依存、インパクト、リスク、機会、シナリオ分析については、サステナビリティ会議（原則年2回、臨時開催）にて報告 3. リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等BCM 関連項目については、経営会議※※にて各本部の本部長により報告。頻度は適宜 ・環境課題を評価・管理するために用いられる管理手順は全社横断的な活動である、サステナビリティ会議にて管理。 ※サステナビリティ会議 同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員（含む、海外駐

在) 及び常勤監査役が出席し、年2回開催しています。同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役会で審議しています。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施
※※経営会議 ここでの経営会議は取締役会より、社外取締役を除いた全社内取締役の参加会議
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

6

(4.5.3) 説明してください

当社の役員報酬は、固定報酬、賞与、および業績連動型株式報酬で構成されています。気候変動に関連する金銭的インセンティブは賞与に組み込まれており、各役員に設定された共通 KPI のウェイトと、温室効果ガス (GHG) 排出削減率に係るウェイトを反映して評価されます。これにより、役員報酬の一部が GHG 排出削減目標の達成状況と直接連動する仕組みとなっています。なお、総インセンティブ報酬 (賞与および業績連動型株式報酬) のうち、GHG 排出削減率の達成に連動する賞与部分の割合は 6.0 % です。

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

(4.5.3) 説明してください

役員、取締役会レベルの報酬連動は現時点ではありません。省エネ、公害防止などの成果に対しては、表彰制度があり、一時金としてのインセンティブ制度があります

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社の役員報酬は、固定報酬、賞与、および業績連動型株式報酬で構成されています。気候変動に関連する金銭的インセンティブは賞与に組み込まれており、各役員に設定された共通 KPI のウェイトと、温室効果ガス (GHG) 排出削減率に係るウェイトを反映して評価されます。これにより、役員報酬の一部が GHG 排出削減目標の達成状況と直接連動する仕組みとなっています。なお、総インセンティブ報酬 (賞与および業績連動型株式報酬) のうち、GHG 排出削減率の達成に連動する賞与部分の割合は 6.0 % です。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

GHG 排出量削減率 (Scope1 および Scope2) を役員賞与の評価指標に組み込み、目標達成状況を報酬に反映しています。これにより、エネルギー効率向上や排出削減施策の推進を経営レベルでモニタリングし、当社の気候関連移行計画の実行を促進しています。

水セキュリティ

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

施設/事業部門/拠点のマネジメント

☒ 施設/事業部門/拠点のその他の管理者。具体的にお答えください。:サステナビリティワーキンググループ (当社の ESG 関連 KPI の実施部隊) および取組テーマのユーティリティ管理者

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:表彰制度による賞金 (一時金)

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

排出量削減

☒ 排出削減イニシアチブの実施

資源利用および効率性

☒ 取水量の削減 - 直接操業

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません (報告年における裁量的なボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

表彰制度による賞金 (一時金)

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

サステナビリティワーキンググループの活動は全社横断型の組織のため、兼務である。評価されることで削減活動のモチベーションアップにつながる
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択:

	貴組織は環境方針を有していますか。
	☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- ☒ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ☒ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

水セキュリティに特化したコミットメント

- ☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☒ 水消費量削減に対するコミットメント
- ☒ 取水量削減に対するコミットメント
- ☒ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針・行動指針 202502.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候変動イニシアティブ (JCI)

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

☒ その他、具体的にお答えください :GX フューチャー コンソーシアム

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

賛同 (TCFD) メンバー (JCI, GX フューチャー・コンソーシアム)

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

いいえ

☒ いいえ、当組織は自組織の活動を評価していますが、環境に影響を与え得る政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動は1つありませんでした。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

環境方針・行動指針 202502.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 当組織または仲介組織が登録されることは不可能または該当しません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

サステナビリティ会議にて確認

(4.11.9) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行っていない

主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(4.11.10) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動を貴組織が行っていない理由を説明してください。

当社はエネルギーの使用はあるため、TCFD については、外部とのエンゲージメントを行いながら、活動を進めている。水、生物多様性については、環境負荷が少なく、リソース不足のため、活動を行っておりません。

[固定行]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

☒ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ ガバナンス

☒ 気候関連目標

☒ 水会計データ

☒ リスクおよび機会

☒ 生物多様性関連指標

☒ 水質汚染関連指標

☒ 温室効果ガス排出量の数値

(4.12.1.7) ページ/章

・ガバナンス P77ー、P88- ・シナリオ分析 P78ー ・リスクと機会 P80ー ・戦略 P80ー ・生物保全性活動 P77 ・環境関連データ集（水会計、水質データ GHG 排出量、目標値他） P83-,P103,P105,P106-108

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

(4.12.1.9) コメント

当社の環境課題への対応に関する情報は統合報告書にて開示しています。気候変動への対応方針、ガバナンス、リスク・機会、温室効果ガス排出量及び目標・実績を掲載しています。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 2.0 °C-2.4 °C

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IEA の公表政策シナリオ (Stated Policies Scenario: STEPS) は、各国政府が公表した目標のすべてが達成されるとは限らないとの前提に立っています。このシナリオは、既存および策定中の政策や対策を検討し、追加的政策の実施なしにエネルギーシステムはどこまで発展できるかについて検討するものです。STEPS と APS との間のグローバルな排出量の差異は、「実行のギャップ」によるものであり、各国政府は、自らが公表した脱炭素目標を達成するため、このギャップを埋める必要があります。当社グループの約 1/4 (2025 年度の電力購入量ベース) は中国、インドに拠点をもち、このシナリオ通りに進まない可能性が高い。残りは本シナリオの先進国相当と考える

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

重視するシナリオ分析は当社の現在のポートフォリオの 80%以上を占める自動車の内燃機関向けの動向である。・各国のガソリン・ディーゼルエンジン車への規制・顧客の事業計画・EV 販売台数 さらに、継続して操業するに際して直接費の鉄価格、間接費となり得る炭素価格、電気料金、CO 換算係数上昇率は重要な指標である。移行リスクのシナリオの中で IEA STEPS (旧称 IEA NPS):産業革命以前から 2.4℃上昇@2100 年、既存および策定中の政策や対策を検討し、追加的政策の実施なしにエネルギーシステムはどこまで発展できるかについて検討したものであることを重視している。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 国・地域

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025

☒ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

Aqueduct Water Risk ATRAL ・ 時間軸:2030 年 ・ シナリオ : *Buisness as usual* ⇒ *Water Stress High* 以上

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

水については、原則各拠点で調査を行い、フィードバックを行っているが、客観的視点の確保として、第3者のシナリオを基に、水ストレスに今後の影響がないかを確認している

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IEA の Net Zero by 2050 シナリオは、2050 年までのネットゼロ・エネルギーシステム移行に向けたエネルギーセクター向けのロードマップを紹介しています。このシナリオでは、先進国は 2050 年よりも前倒しでネットゼロを達成すると仮定しており、気温のオーバーシュートがない 50% の確率でのグローバルな気温上昇の

1.5°C 未満への抑制と整合した排出量のトレンドが描かれています 当社グループの約 1/4 (2025 年度の電力購入量ベース) は中国、インドに拠点をもち、このシナリオ通りに進まない可能性が高い。残りは本シナリオの先進国相当と考える

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

重視するシナリオ分析は当社の現在のポートフォリオの 80%以上を占める自動車の内燃機関向けの有無である。・各国のガソリン・ディーゼルエンジン車への規制・顧客の事業計画・EV 販売台数 さらに、持続可能な操業を行う上で直接費、間接費の上昇の指標として、鉄価格、炭素価格、電気料金、CO 換算係数は重要な指標である。移行リスクのシナリオの中で IEA NZE 2050 はグローバルな気温上昇の 1.5°C 未満への抑制と整合した排出量のトレンドであることを重視している。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ 公開されている気候移行シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。:2ii 「The Transition Risk-o-Meter Reference Scenarios for Financial Analysis」

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 2.0 °C-2.4 °C

(5.1.1.7) 基準年

2017

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

2ii 「The Transition Risk-o-Meter Reference Scenarios for Financial Analysis」 で、2 度シナリオでの 2050 年の自動車 新車動向 現時点の 10% 4°Cシナリオ現行維持 とあり

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

重視するシナリオ分析は当社の現在のポートフォリオの 80%以上を占める自動車の内燃機関向けの動向である。本シナリオは 2 度以下のシナリオの中で最も厳しいシナリオであるため、選択する。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ 公開されている気候関連の物理的シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。 :IEA “The Future of Cooling”

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IEA "The Future of Cooling" 空調コスト増加 2030 年 約 30 2050 年 約 60 US \$

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

継続して操業するに際して間接費となり得る電気料金に影響を与える、平均温度、空調費の上昇率は重要な指標である。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ 公開されている気候関連の物理的シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。 :国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2040

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」 2019 洪水発生頻度 基準年 2018 年 4°Cシナリオ 2040 年 400% 2°Cシナリオ 2040 年 200%

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

継続して操業するに際して洪水発生率は重要な指標である。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ 公開されている気候移行シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。:国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 国・地域

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2040

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019 洪水発生頻度 基準年 2018 年 4℃シナリオ 2040 年 400% 2℃シナリオ 2040 年 200%

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

継続して操業するに際して洪水発生率は重要な指標である。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

☒ 戦略と財務計画

☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☒ キャパシティビルディング

☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

当社が参照した気候関連シナリオでは、脱炭素化の進展に伴い炭素価格の大幅な上昇が予測されている。IEA WEO 2025 の NZE シナリオによると、先進国の炭素価格は 2035 年に 180US\$/t-CO₂、2040 年に 205US\$/t-CO₂、2050 年に 250US\$/t-CO₂まで上昇すると想定されている。このことは、エネルギーコストやカーボンプライシングに関連する費用の増加につながるリスクとして認識している。また、自動車市場においては電動車の普及が急速に進展すると予測されている。IEA WEO 2025 によると、世界の新車販売に占める EV 比率は 2024 年の 20%から 2035 年には 55%へ拡大し、中国では 90%、EU では 80%に達すると見込まれている (STEPS シナリオ)。これは既存の内燃機関向け事業における需要減少リスクをもたらす一方で、電動化関連製品の需要拡大という事業機会を創出する可能性がある。

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

当社は、水セキュリティに関するシナリオ分析として、WRI Aqueduct および国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」を参照した。WRI Aqueduct

による分析では、一部地域において将来的な水ストレスの高まりが示されており、事業活動に必要な水資源の安定確保に影響を及ぼす可能性が確認された。また、気候変動の進行に伴い、豪雨や洪水等の自然災害の発生頻度および強度の増加が予測されている。国土交通省の気候変動シナリオに基づく分析および最新のハザードマップを用いた評価の結果、一部拠点では浸水による設備被害や操業停止、サプライチェーンへの影響が生じる可能性があることを確認した。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。

(5.2.20) 1.5°C の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.2.21) 1.5°C の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

当社は 1.5°C 目標に極めて近い目標を掲げています。しかし、現在のポートフォリオの 80% 以上が自動車の内燃機関部品で構成されており、このままでは 2030 年には電気自動車 (EV) 化の進展により製品の需要が減少する可能性があります。そのため、1.5°C 目標の達成は自然と実現される見込みです。現在、当社にとって最も重要な戦略的優先事項は、2030 年以降の売上を確保するための新製品の開発です。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- ☒ 製品およびサービス
- ☒ バリューチェーン上流/下流
- ☒ 研究開発への投資
- ☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 移行リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

カーボンニュートラルへの移行加速、BEV化の進展、内燃機関車向け市場の中長期的な縮小が、当社グループの製品及びサービスに影響を及ぼす重要な経営環境の変化であると認識した。内燃機関向け製品については需要減少による売上減少リスクが想定される一方、低排出量製品や電動化関連製品については需要拡大の機会が見込まれる。これらの分析結果を踏まえ、当社グループは製品及びサービスに関する戦略として、既存事業に依存した事業構造から電動化・脱炭素に対応した製品ポートフォリオへの転換を進めている。具体的には、商用eモビリティ、小型電動、ドローン、スマートロボット、汎用電動駆動ユニット等の成長領域における

製品開発及び事業化を推進している。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 移行リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

BEV 化の進展に伴い既存の内燃機関車向けサプライチェーンの縮小が見込まれることから、当社グループは顧客および市場構成の変化を重要な戦略課題と認識している。これを踏まえ、既存顧客や既存市場への依存度を低減するとともに、電動化関連市場および新たな成長領域への事業展開を推進することで、バリューチェーンの転換を進めている。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

脱炭素化の進展や電動化需要の拡大により、新たな製品・サービスに対する市場ニーズの増加が見込まれることから、当社グループは研究開発を重要な成長機会と認識している。これを踏まえ、電動化関連技術や新規事業領域への研究開発投資を強化し、新製品及び新サービスの創出を推進することで、事業ポートフォリオの転換を進めている。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 物理的リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動の進行に伴う異常気象の激甚化や水リスクの高まりは、当社グループの操業に影響を及ぼす重要なリスクと認識している。洪水等の自然災害の発生頻度および強度の増加は、工場の操業停止やサプライチェーンの寸断につながる可能性がある。また、気温上昇に伴う空調需要の増加は、エネルギー使用量および操業コストの増加を招く可能性がある。さらに、猛暑の頻発は労働環境の悪化や熱中症リスクの増加を通じて、生産性や人材確保に影響を及ぼす可能性がある。これらを踏まえ、当社グループは事業継続性の確保、安全で働きやすい職場環境の整備、および操業レジリエンスの強化を重要な戦略課題としている。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 売上
- ☒ 資本配分
- ☒ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 移行リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

BEV 化の進展に伴う内燃機関車向け市場の縮小を重要な事業環境変化として認識したことから、当社グループは財務計画において事業ポートフォリオ転換を重要課題として位置付けている。既存事業については、将来の市場縮小リスクを踏まえ、2023 年度に収益性低下が見込まれる事業用資産の減損損失を計上し、資産効率の改善を進めた。また、電動化関連事業や新規事業の創出・育成を加速するため、2024 年度から 2026 年度までに 300 億円の成長投資を計画し、研究開発投資や戦略投資への資源配分を強化している。これらの取り組みを通じて、中長期的な収益力向上および資本効率改善を図り、2030 年度の ROE10%達成を目標としている。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の **CAPEX** と **OPEX** の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の **CAPEX** (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の **CAPEX** 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の **OPEX**(+/-の変化率)

-2.35

(5.9.4) 次報告年の **OPEX** 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

25 年度水関係の大規模投資のなし。次年度 予定なし。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

カーボン

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ はい

ウォーター

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.10.2) この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.10.3) この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください

当社は水の使用は主に従業員の衛生用途（WASH）であり、製品製造において水を主要原材料として使用していません。このため、水コストや水使用量が事業収益や投資判断に与える影響は限定的であると認識しており、現時点では水に対するインターナルプライシングは導入していません。一方で、水資源の有効利用の観点から使用量管理と節水活動は継続しています。

その他

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ エネルギー効率の推進

☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☒ シナリオ分析

☒ 気候関連目標を達成するために必要な措置にかかるコスト

☒ 炭素税の価格との整合性

☒ 同業他社に対するベンチマーク

☒ 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性

☒ 再生可能エネルギーの調達の価格/コスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

IEA 発行 WEO2021 の・SDS シナリオの将来の炭素価格をベースとし、現在価値を算出。また上記で決定した炭素価格の合理性を同業他社情報のベンチマークにて確認。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

☒ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

IEA World Energy Outlook 2025 の STEPS シナリオ (2.5℃) では、EU 域内の炭素価格は 2035 年に 89US\$/t-CO₂、2040 年に 92US\$/t-CO₂、2050 年には 174US\$/t-CO₂ まで上昇すると予測されている。このような見通しを踏まえ、インターナル・カーボンプライスについても段階的な引き上げを行っている。2023 年度に 11,000 円/t-CO₂ で運用を開始し、2024 年 7 月に 12,500 円/t-CO₂、2025 年 7 月に 13,500 円/t-CO₂ へ改定した。2026 年度には 14,000 円/t-CO₂ への引き上げを予定しており、今後も外部シナリオや規制動向を踏まえながら継続的に見直していく方針である。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

13500

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

1400

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

☒ 操業

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):合理化投資を行う際の投資基準の引き下げに適用している。CO2 排出量削減を ICP を用いて見かけの収益が増えたとし、合理化投資を行いやすくしている。

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

98.7

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

① ICP 価格: IEA 発行 World Energy Outlook2025 のシナリオの炭素価格をベースに財務部で現在価値を算出 ② CO2 換算係数: 安全環境管理部発行「EXEDY グループ環境データ」より ③ 電力単価: 前年度総電力料金(税抜き)を前年度総電力使用量で割り電力単価を算出 ④ 固定資産税率: 発行時点の固定資産税率 ⑤ 保険料率: 発行時点の保険料率 ⑥ 実効税率: 発行時点の実効税率

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 水セキュリティ

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
水セキュリティ	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :温室効果ガス排出量の算定や情報開示に関する支援ニーズが高いサプライヤーを優先している。排出量算定手法の説明やデータ収集支援を通じて、サプライチェーン全体の排出量管理能力向上に取り組んでいる。

(5.11.2.4) 説明してください

気候変動に関するサプライヤーエンゲージメントについては、当社グループの **Scope3** 排出量への影響が大きい重要サプライヤーを優先している。特に、温室効果ガス排出量の算定や情報開示に関する知見が十分でないサプライヤーに対しては、算定方法の説明やデータ収集に関する支援を実施している。こうした取り組みを通じて、サプライヤーの温室効果ガス排出量管理能力の向上を支援するとともに、サプライチェーン全体での排出量把握と削減に向けた協働を推進している。

水セキュリティ

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 事業リスクの緩和

☒ サプライヤーの物理的リスクに対するエクスポージャーまたは脆弱性

(5.11.2.4) 説明してください

水関連課題については、洪水等の自然災害による供給停止が事業継続に与える影響を考慮し、生産活動への影響が大きい重要サプライヤーを優先している。特に、供給停止時に操業やサプライチェーンへ大きな影響を及ぼすサプライヤーを重点対象とし、BCPの確認やリスク情報の収集を通じてレジリエンス強化に取り組んでいる。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: ☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません	グリーン調達ガイドラインにて、GHG 排出抑制、公害の未然防止等のお願いをしているが、違反時の罰則方針はなし。契約時の要件に ISO14001 の認証取得もしくは同等の能力の維持がある。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
水セキュリティ	選択: ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: ☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません	グリーン調達ガイドラインにて、GHG 排出抑制、公害の未然防止等のお願いをしているが、違反時の罰則方針はなし。契約時の要件に ISO14001 の認証取得もしくは同等の能力の維持がある。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1、2、および 3)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :情報開示の再依頼、算定勉強会の開催

(5.11.6.12) コメント

.

水セキュリティ

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 廃棄物と資源の削減および材料の循環性

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 遵守をモニタリングするメカニズムはない

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 回答なし

(5.11.6.12) コメント

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

年1度。GHG 排出量調査を実施。 Scope1,2 および Scope3（カテゴリー1，4）対象はエクセディ単体の調達金額の約8割の協力企業。算定で不明な点については勉強会を実施

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例：排水の品質、汚染事故、有害物質)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

洪水リスクについて調査を実施。グリーン調達ガイドラインにて、水資源の省資源、公害の未然防止、有害物質の削減および同内容をサプライチェーンへ指導することを依頼

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコップ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

所要なお取引様グループ 23 グループのうち 3 社、3 グループに対して、CDP を含め、CO2 の排出量、LCA として製品 1 台あたりのエネルギー、水、廃棄物等の使用量などの情報提供を実施している。顧客数に対する割合は 3/23 で算出を行った。Scope3 については対象 3 グループの売上に占める割合から算定

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功の評価は期日までの回答率とする。CDP による回答は 3 社、昨年度期日までに回答。環境等の情報開示については費用対効果が非常に見えづらいものである。顧客からの要求があるということは、当社にとってもよい外圧になり、情報収集の精度向上、情報開示の範囲拡大につながっている

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

所要なお取引様グループ23 グループのうち3社、3グループに対して、CDPを含め、CO2の排出量、LCAとして製品1台あたりのエネルギー、水、廃棄物等の使用量などの情報提供を実施している。顧客数に対する割合は3/23で算出を行った。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功の評価は期日までの回答率とする。CDPによる回答は3社、昨年度期日までに回答。環境等の情報開示については費用対効果が非常に見えづらいものである。顧客からの要求があるということは、当社にとってもよい外圧になり、情報収集の精度向上、情報開示の範囲拡大につながっている

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:近隣のNPO、行政、大学、高校

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社本社の所在する大阪府寝屋川市では、地域全体で河川環境の保全に取り組んでいます。当社は、地域のNPO 法人、行政、教育機関と連携し、水辺活動への支援を継続しています。活動内容には、特定外来生物の駆除、親水性の向上を目的とした緑陰の保護、水処理技術のデモンストレーションなどが含まれ、地域住民の環境意識向上に貢献しています。これらの取り組みは、地域社会とのエンゲージメントの一環として位置づけており、活動拠点数を全拠点数で除した割合により、エンゲージメント率を算定しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

1. 地域社会との信頼関係の構築 - 地元のNPO、行政、教育機関との協働により、企業が地域課題に真摯に向き合っている姿勢が伝わり、地域住民との信頼関係が深まります。 - 親水活動やイベントを通じて、企業の存在が地域にとって「身近で貢献する存在」として認識されます。 2. 企業ブランドの向上 - 環境保全や教育支援など、社会的価値の高い活動を継続することで、企業のESG（環境・社会・ガバナンス）評価が向上し、ステークホルダーからの評価も高まります。 - 統合報告書などを通じて、社外への発信力が強化され、企業イメージの向上につながります。 3. 従業員の意識向上と定着率の向上 - 社員が地域活動に参加することで、社会貢献への意識が高まり、企業への誇りや帰属意識が醸成されます。 - 特に若年層や新入社員にとって、企業文化への理解が深まり、定着率の向上にも寄与します。 4. 教育・啓発効果の波及 - 水処理のデモンストレーションなどを通じて、地域住民や学生に対する環境教育の機会を提供し、持続可能な社会づくりへの理解促進に貢献します。 - 将来的な人材育成や地域の環境意識の底上げにもつながります。 成功の指標は協賛活動の実施件数（1 回以上/年）

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

その他

☒ その他、具体的にお答えください

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

投資家エンゲージメントに対する環境の割合。社数 34 社中 1 社 (2.9%) 範囲 当社グループ全体

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功を図る指標は「対話の実施」 エンゲージメントの効果 「ESG 部門の増員&CDP 評価の向上」 の要求を受け、人材の外部採用を実施し、増員を図る。CDP 評価は A に向けて課題を洗いだし、取組を開始

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

その他

☒ その他、具体的にお答えください

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

投資家エンゲージメントに対する環境の割合。社数 34 社中 1 社 (2.9%) 範囲 当社グループ全体

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功を図る指標は「対話の実施」 エンゲージメントの効果 「ESG 部門の増員&CDP 評価の向上」の要求を受け、人材の外部採用を実施し、増員を図る。CDP 評価は A に向けて課題を洗いだし、取組を開始

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	リソース不足

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	有価証券報告書での連結対象
水セキュリティ	選択: ☒ 財務管理	有価証券報告書での連結対象
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	有価証券報告書での連結対象

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ はい、買収

☒ はい、その他の構造的変化。具体的にお答えください:①連結子会社を1社を連結対象から外し、会社を清算 ②持分会社を1社、連結子会社に追加

(7.1.1.2) 買収、売却、または合併した組織の名称

①エクセティボイハート ②WorldLink&Company ③オールトランスPty リミテッド ④オールトランスリミテッド

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

①エクセティボイハート組立工場 2026年1月30日生産終了 3月末で会社清算 EXDG に占める GHG 排出量の割合は 0.020% (影響は極小) ②WorldLink & Company 販売&修理会社 持分会社→連結子会社に 2025年4月分より算定に追加 EXDG に占める GHG 排出量の割合は 0.070% (影響は極小) ③オールトランスPty リミテッド ④オールトランスリミテッド 販社 買収により連結子会社に 2025年4月分より算定に追加 EXDG に占める GHG 排出量の割合は ③0.032%, ④0.002% (影響は極小)
[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

(7.1.2.1) 算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。

該当するすべてを選択

☒ はい、バウンダリ(境界)の変更

(7.1.2.2) 算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細

バウンダリーから削除 1 社 ①エクセティボ・イト組立工場 2026 年 1 月 30 日生産終了 3 月末で会社清算 EXDG に占める GHG 排出量の割合は 0.020% (影響は極小) バウンダリーに追加 3 社 EXDG に占める GHG 排出量の割合は (影響は極小) ②WorldLink & Company 0.070% ③オールドランス Pty リミテッド ③0.032% ④オールドランスリミテッド ④0.002% (影響は極小)

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☒ いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため

(7.1.3.4) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

当社は 2022 年を基準年としており、組織境界の変更、排出源の所有または支配の変更、もしくは算定方法の重大な変更によって基準年排出量が 5% 以上変動する場合、基準年および過去の排出量の再計算を実施する方針です。報告年に発生した組織変更について評価した結果、排出量への影響は基準年比 0.1% 未満であり、再計算の閾値を超えなかったことから、基準年および過去の排出量の再計算は行っていません。

(7.1.3.5) 過去の排出量の再計算

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ エネルギーの合理的な使用に関する法令

☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

☒ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)

☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

☒ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	追記事項：特になし

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

33366.34

(7.5.3) 方法論の詳細

2022 scope1 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・燃料の購入量×排出係数にて算出「環境省の温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(燃料種ごとに)燃料使用量×単位使用量当たりの発熱量×単位発熱量当たりの炭素排出量×44/12 ②排出係数 <https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html> ガソリン 2.32166 t-CO2/kℓ 灯油 2.48948 t-CO2/kℓ 軽油 2.58496 t-CO2/kℓ A重油 2.7096 t-CO2/kℓ L P G 2.99889 t-CO2/t(MT) 都市ガス 2.23403 t-CO2/1,000 m3 天然ガス 2.2171 t-CO2/1,000 m3 ③入力対象: グループ連結 ★ガソリン 272.8kℓ★灯油 250.6kℓ★軽油 440kℓ★A 重油 0kℓ★LPG 1981.3 トン★都市ガス 5331.2 千m3★天然ガス 5917.8 千m3 ④仮定・気体燃料について、標準状態換算は行わない ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・揮発油(ガソリン)の燃焼・灯油の燃焼・軽油の燃焼・A重油の燃焼・液化石油ガス(LPG)の燃焼・都市ガスの燃焼・天然ガスの燃焼 GHG排出量の吸収源・該当なし

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

189325.87

(7.5.3) 方法論の詳細

2022 scope2 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量×排出係数 にて算出 ②排出係数 Market "・CO₂換算係数の決定方法はGHGプロトコルScope 2 ガイダンスのマーケット基準Scope 2 データ ヒエラルキーの優先順位に従う"・各社は毎年3月に契約している電力会社に最新のCO₂換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること"・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年1月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値"・換算係数が入手できない場合はIEAの国平均データを使用 環境管理部門はIEAの国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ②排出係数 Location "・IEAの国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ③入力対象：グループ連結 電力 総電力購入量 377,744.06MWh, 非化石 18,108.70MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG排出量の吸収源・該当なし

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

164460.51

(7.5.3) 方法論の詳細

2022 scope2 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量×排出係数 にて算出 ②排出係数 Market "・CO₂換算係数の決定方法はGHGプロトコルScope 2 ガイダンスのマーケット基準Scope 2 データ ヒエラルキーの優先順位に従う"・各社は毎年3月に契約している電力会社に最新のCO₂換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること"・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年1月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値"・換算係数が入手できない場合はIEAの国平均データを使用 環境管理部門はIEAの国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ②排出係数 Location "・IEAの国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ③入力対象：グループ連結 電力 総電力購入量 377,744.06MWh, 非化石 18,108.70MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG排出量の吸収源・該当なし

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1338085.9

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat1 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・主資材購入量×排出係数 にて算出 ②排出係数 IDEA、環境省 [5]産連表 DB 環境省 [5]産連表 DB ①物量ベース「鉄製品及び鍛工品（鉄）」 ②金額ベース「その他のガラス製品」 ②金額ベース「その他のゴム製品」 ②金額ベース「その他の電子部品」 ②金額ベース「プラスチック製品」 ②金額ベース「ベアリング」 ②金額ベース「ボルト・ナット・リベット及びスプリング」 ②金額ベース「自動車部品」 ②金額ベース「自動車用内燃機関・同部分品」 ②金額ベース「電線・ケーブル」 IDEA 2.3 232115000 「普通鋼熱延鋼板」 232116000 「普通鋼冷延鋼板」 232119000 「普通鋼鋼管」 232123202 「溶融亜鉛めっき鋼板」 233115000 「特殊鋼熱延鋼板」 233116000 「特殊鋼冷延鋼板」 234112000 「ステンレス鋼棒鋼」 235100000 「鋳鉄铸件(鉄管、可鍛鉄を除く), 4 桁」 244112000 「銅裸線」 259213000 「線ばね」 ③入力対象：単体 単体：非鉄金属 1,234t, 鉄鋼 134,360t その他樹脂等の購入費 52442 百万円 ④仮定・当社単体のデータをもとに算出・売上比をもとに、グループ全体量に按分 ⑤選択の根拠・連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分・単体としてはサプライヤーの Scope1,2 及び輸送の CO2 を概ね把握しているが、連結での把握のため、1 次データによる算出を実施

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

66598.4

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat2 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・設備投資額（自動車部品）×排出係数 にて算出 ②排出係数 環境省 DB V3.4_[6]16-0590 自動車部品・同付属品 3.44t-CO2eq/百万円 ③入力対象：グループ連結 19,360 百万円 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22772.6

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat3_ エネルギー等の上流 ①排出量の測定に使用した測定方法 ・ グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ・ 燃料の購入量×排出係数 にて算出 ②排出係数 CFP DB 、 環境省 [5]産連表 DB 環境省 DB V3.4_ [7] 「電力」 CFP DB B-JP311001 「ガソリン」 CFP DB B-JP311006 「A 重油」 CFP DB B-JP311005 「軽油」 CFP DB B-JP311006 「A 重油」 CFP DB B-JP311013 「液化石油ガス (LPG)」 CFP DB B-JP321001 「都市ガス 13A」 CFP DB B-JP304004 「液化天然ガス (LNG)」 ③入力対象：グループ連結 ★ガソリン 167.5kl★灯油 285.8kl★軽油 453.5kl★A 重油 95.4kl★LPG2573.4 トン★都市ガス 92.8 千m3★天然ガス 11671.1 千m3 ④仮定 ・ 該当なし ⑤選択の根拠 ・ 該当なし

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

26167.25

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat4_ 輸送 (上流) ①排出量の測定に使用した測定方法 ・ グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ・ 燃費法、トンキロ法 にて算出 バリューチェーンに調査票を配布し算出 ②排出係数 省エネ法 (荷主) に基づく燃費法、トンキロ法の係数 ③入力対象：単体 単体：顧客への製品の輸送 (省エネ法特定荷主届出) 6,947 t-CO2 当社への部品の輸送 (ミルクラン) 1,710t-CO2 当社への部品の輸送 (協力企業、ヒアリング調査) 2,661t-CO2 ④仮定 ・ 当社単体のデータをもとに算出 ・ 売上比をもとに、グループ全体量に按分 ・ 廃棄物はカテゴリ 5 で算出 ⑤選択の根拠 ・ 連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2992.17

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 cat5_事業から出る廃棄物 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・種類別廃棄物量×排出係数（輸送を含む）にて算出 ②排出係数 環境省 DB[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位 廃棄物輸送段階 含む ③入力 対象：グループ連結(国内のみ) 国内：焼却処分 309.9 t リサイクル 7,987.4 t 埋立 515.5 t ④仮定・連結の国内関連会社（含む単体）のデータをもとに算出・売上比をもとに、グループ全体量に按分 ⑤選択の根拠・連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分・マニフェストを基に算出

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2057.25

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat6_出張 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ②排出係数 環境省 DB[13]従業員数あたりの排出原単位 0.130 t-CO2/人・年 ③入力 対象：グループ連結 人員 15,825 人 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6411.66

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat7_通勤 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ②排出係数 環境省 DB[14]工場、中都市 1.89kgCO2/人・日 環境省 DB[14]工場、小都市B 1.59kgCO2/人・日 ③入力対象：グループ連結 人員 15,825 人 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat8_リース資産（上流） ⑤選択の根拠 海外販社の倉庫等もデータ入手を開始しし、Scope1,2 でカウント→ゼロになる

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat9_下流の輸送および物流 ⑤選択の根拠 輸送はカテゴリー4区分のみ (b to b メーカーのため)

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1928.6

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat10_販売した製品の加工 ①排出量の測定に使用した測定方法 ・ グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 1 台当たりの LCA 実測値×総生産台数 (グループ連結) にて算出 ②排出係数 実測値 ③入力 対象: グループ連結 0.1389 kWh/台 × 30.1 百万台 × 0.46129t-CO2/MWh ④仮定 "当社の製品はエンジン部品であり、顧客にて組付け工程が必要になる。当社の工場のうち類似作業となる組立工場の 1 台当たりの LCA 実測値×総生産台数 (グループ連結) で算出" ・ マーケット基準での当年度平均 CO2 換算係数 (Scope2 排出量 (化石) ÷ 電力使用量 (化石)) " ⑤選択の根拠 売上の 8 割以上が自動車の内燃機関である。販売した製品の加工は自動車への組付け作業である

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat11_販売製品の使用 ⑤選択の根拠 当社の製品は自動車の内燃機関部品である。製品そのものは鉄の塊であり、単体として使用に伴う CO2 排出はない

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat12_販売製品の生産終了処理 ②排出係数 環境省 DB[8][9] 0 ⑤選択の根拠 当社の製品は鉄の塊であり、鉄としてリサイクルされるため、廃棄時（リサイクル）時の換算係数 0 より、グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 環境省 DB [8][9]

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat13_下流のリース資産 ⑤選択の根拠 当社では、自動車等の部品を製造し、販売の形で顧客に提供している。リースでの形態がない

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat14_フランチャイズ ⑤選択の根拠 当社にはフランチャイズはない

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

954.19

(7.5.3) 方法論の詳細

scope3 Cat15_投資 ①排出量の測定に使用した測定方法 ・ グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 株式投資先の Scope1,2 排出量のうち当社による投資分の排出量 ・ 投資先 各社の Scope1,2 排出量実績× 株保有比率 ・ 株保有比率=当社保有株式数/ 投資先発行株式数 ②排出係数 実測値 ③入力 対象：グループ連結 株式投資先 1 1 社 ④仮定 ・ 各社の HP の情報開示ベースで算出するため、前年度データが開示されていない場合は、一昨年のデータで算出 ⑤選択の根拠 有価証券報告書より、当社が保有する株式に関する情報を収集し、当該排出量を算定 ・ 投資先 各社の Scope1,2 排出量実績× 株保有比率 ・ 株保有比率 =当社保有株式数/ 投資先発行株式数 <出典> 当社保有株式数：当社の有価証券報告書 投資先発行株式数：各社の有価証券報告書 連結子会社の活動由来排出量も該当するが、Scope1,2 に計上しているため除外

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

・該当なし

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

・該当なし

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

26880.51

(7.6.3) 方法論の詳細

2025 scope1 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・燃料の購入量×排出係数 にて算出「環境省の温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(燃料種ごとに) 燃料使用量 x 単位使用量当たりの発熱量 x 単位発熱量当たりの炭素排出量 x 44/12 ②排出係数 ●環境省温室効果ガス算定・報告・公表制度 <https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html> 1) 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 itiran_2025r 2) ガス事業者別排出係数一覧 R7 年度供給実績ー R8.6.30 環境省・経済産業省公表 3) 電気事業者別排出係数一覧 R6 年度実績ー R8.6.4 環境省・経済産業省公表 ガソリン 2.29013 t-CO2/kl 灯油 2.50268 t-CO2/kl 軽油 2.61947 t-CO2/kl A重油 2.75282t-CO2/kl L P G 2.99431 t-CO2/t(MT) 都市ガス(大阪ガス) 2.09000 t-CO2/1,000 m3 都市ガス(その他) 2.05000 t-CO2/1,000 m3 天然ガス 1.95712t-CO2/1,000 m3 ③入力 対象: グループ連結 ★ガソリン 306kl★灯油 120kl★軽油 465.1kl★A 重油 0kl★LPG1536.2 トン★都市ガス4163.8 千m3★天然ガス5523.2 千m3 ④仮定・気体燃料について、標準状態換算は行わない ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・揮発油(ガソリン)の燃焼・灯油の燃焼・軽油の燃焼・A重油の燃焼・液化石油ガス(LPG)の燃焼・都市ガスの燃焼・天然ガスの燃焼 GHG排出量の吸収源・該当なし

過年度 1 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

30005.52

(7.6.2) 終了日

03/30/2025

(7.6.3) 方法論の詳細

2024 scope1 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・燃料の購入量×排出係数 にて算出「環境省の温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(燃料種ごとに) 燃料使用量 x 単位使用量当たりの発熱量 x 単位発熱量当たりの炭素排出量 x 44/12 ②排出係数 <https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html> 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 itiran_2023_rev4 ガス事業者別排出係数一覧ー R6 年度供給実績ー R7.6.30 環境省・経済産業省公表 ガソリン 2.29013 t-CO2/kl 灯油 2.50268 t-CO2/kl 軽油 2.61947 t-CO2/kl A重油 2.75282t-CO2/kl L P G 2.99431 t-CO2/t(MT) 都市ガス(大阪ガス) 2.09000 t-CO2/1,000 m3 都市ガス(その他) 2.05000 t-CO2/1,000 m3 天然ガス 1.95712t-CO2/1,000 m3 ③入力 対象: グループ連結 ★ガソリン 294.4kl★灯油 142.2kl★軽油 452.7kl★A 重油 0kl★LPG1508 トン★都市ガス4339.2 千m3★天然ガス6967.4 千m3 ④仮定・気体燃料について、標準状態換算は行わない ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・揮発油(ガソリン)の燃焼・灯油の燃焼・軽油の燃焼・A重油の燃焼・液化石油ガス(LPG)の燃焼・都市ガスの燃焼・天然ガスの燃焼 GHG排出量の吸収源・該当なし

過去 2 年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

(7.6.2) 終了日

03/30/2024

(7.6.3) 方法論の詳細

2023 scope1 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・燃料の購入量×排出係数にて算出「環境省の温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」（燃料種ごとに）燃料使用量×単位使用量当たりの発熱量×単位発熱量当たりの炭素排出量×44/12 ②排出係数 <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/> ガソリン 2.29013 t-CO2/kl 灯油 2.50268 t-CO2/kl 軽油 2.61947 t-CO2/kl A重油 2.75282t-CO2/kl L P G 2.99431 t-CO2/t(MT) 都市ガス 2.05000 t-CO2/1,000 m3 天然ガス 1.95712t-CO2/1,000 m3 ③入力対象：グループ連結 ★ガソリン 306.8kl★灯油 167.1kl★軽油 448.8kl★A重油 0kl★LPG1765.7 トン★都市ガス 5238.7 千m3★天然ガス 6743 千m3 ④仮定・気体燃料について、標準状態換算は行わない ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り G H G排出量の排出源・揮発油（ガソリン）の燃焼・灯油の燃焼・軽油の燃焼・A重油の燃焼・液化石油ガス（L P G）の燃焼・都市ガスの燃焼・天然ガスの燃焼 G H G排出量の吸収源・該当なし

過年度 3 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

33792.91

(7.6.2) 終了日

03/30/2023

(7.6.3) 方法論の詳細

2022 scope1 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・燃料の購入量×排出係数にて算出「環境省の温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」（燃料種ごとに）燃料使用量×単位使用量当たりの発熱量×単位発熱量当たりの炭素排出量×44/12 ②排出係数 <https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html> ガソリン 2.32166 t-CO2/kl 灯油 2.48948 t-CO2/kl 軽油 2.58496 t-CO2/kl A重油 2.7096 t-CO2/kl L P G 2.99889 t-CO2/t(MT) 都市ガス 2.23403 t-CO2/1,000 m3 天然ガス 2.2171 t-CO2/1,000 m3 ③入力対象：グループ連結 ★ガソリン 272.8kl★灯油 250.6kl★軽油 440kl★A重油 0kl★LPG1981.3 トン★都市ガス 5331.2 千m3★天然ガス 5917.8 千m3 ④仮定・気体燃料について、標準状態換算は行わない ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り G H G排出量の排出源・揮発油（ガソリン）の燃焼・灯油の燃焼・軽油の燃焼・A重油の燃焼・液化石油ガス（L P G）の燃焼・都市ガスの燃焼・天然ガスの燃焼 G H G排出量の吸収源・該当なし

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

157751.99

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

121432.02

(7.7.4) 方法論の詳細

2025 scope2 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量×排出係数 にて算出 ②排出係数 Market "・CO2 換算係数の決定方法は GHG プロトコル Scope 2 ガイダンスの マーケット基準 Scope 2 データ ヒエラルキーの優先順位に従う"・各社は毎年 3 月に契約している電力会社に最新の CO2 換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること"・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年 1 月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値"・換算係数が入手できない場合は IEA の国平均データを使用 環境管理部門は IEA の国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5 年以内に 1 度以上の頻度で最新化する。" ②排出係数 Location "・IEA の国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5 年以内に 1 度以上の頻度で最新化する。" ③入力 対象：グループ連結 電力 総電力購入量 312,359.84MWh, 非化石 59,790.70MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG 排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG 排出量の吸収源・該当なし

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

168995.69

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

140027.97

(7.7.3) 終了日

03/30/2025

(7.7.4) 方法論の詳細

2024 scope2 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量×排出係数 にて算出 ②排出係数 Market "・CO₂換算係数の決定方法はGHGプロトコルScope 2 ガイダンスのマーケット基準Scope 2 データ ヒエラルキーの優先順位に従う"・各社は毎年3月に契約している電力会社に最新のCO₂換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること"・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年1月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値"・換算係数が入手できない場合はIEAの国平均データを使用 環境管理部門はIEAの国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ②排出係数 Location "・IEAの国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ③入力対象：グループ連結 電力 総電力購入量 340,498.66MWh, 非化石 50582.68MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG排出量の吸収源・該当なし

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO₂ 換算トン)

182778.04

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO₂ 換算トン)

163499.2

(7.7.3) 終了日

03/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

2023 scope2 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocol に従う・電力の購入量×排出係数 にて算出 ②排出係数 Market "・CO₂換算係数の決定方法はGHGプロトコルScope 2 ガイダンスのマーケット基準Scope 2 データ ヒエラルキーの優先順位に従う"・各社は毎年3月に契約している電力会社に最新のCO₂換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること"・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年1月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値"・換算係数が入手できない場合はIEAの国平均データを使用 環境管理部門

はIEAの国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ②排出係数 Location "・IEAの国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ③入力対象：グループ連結 電力 総電力購入量 364,219.16MWh,非化石 28,446.84MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG排出量の吸収源・該当なし

過年度3年目

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量(CO2換算トン)

189325.87

(7.7.2) スコープ2、マーケット基準全世界総排出量(CO2換算トン)

164460.51

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

2022 scope2 ①排出量の測定に使用した測定方法・GHG protocolに従う・電力の購入量×排出係数にて算出 ②排出係数 Market "・CO2換算係数の決定方法はGHGプロトコルScope2ガイダンスのマーケット基準Scope2データ ヒエラルキーの優先順位に従う"・各社は毎年3月に契約している電力会社に最新のCO2換算係数を確認する。その際に文書化されたエビデンスを入手すること"・日本国内の電力会社で通常の電力契約を行っている場合は、環境省が例年1月初旬に発表する電気事業者別排出係数から調整後排出係数のうち、残差の値"・換算係数が入手できない場合はIEAの国平均データを使用 環境管理部門はIEAの国別電力排出係数を購入する 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ②排出係数 Location "・IEAの国平均データを使用 購入の頻度は環境管理部門が決定する。5年以内に1度以上の頻度で最新化する。" ③入力対象：グループ連結 電力 総電力購入量 377,744.06MWh,非化石 18,108.70MWh ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠 特定された排出源および吸収源は次の通り GHG排出量の排出源・購入した電力 蒸気、熱等の購入はない GHG排出量の吸収源・該当なし

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1283188.49

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ ハイブリッド（複合）手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

2025 scope3 Cat1 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・主資材購入量×排出係数にて算出
②排出係数 IDEA、環境省 [5-2]産連表 DB,購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位 (3EID) 環境省 [5-2]産連表 DB ①物量ベース「鑄鉄品及び鍛工品
(鉄)」 ②金額ベース「その他のガラス製品(251109)」 ②金額ベース「その他のゴム製品(222909)」 ②金額ベース「その他の電子部品(329909)」 ②金額ベース「プラスチック製品
(221101)」 ②金額ベース「ヘアリング(291901)」 ②金額ベース「ホルト・ナット・リベット・スプリング(289901)」 ②金額ベース「自動車部品(353102)」 ②金額ベース「自動車用内燃機関(353101)」
②金額ベース「電線・ケーブル(272101)」 IDEA 2.3 232115000 「普通鋼熱延鋼板」 232116000 「普通鋼冷延鋼板」 232119000 「普通鋼鋼管」 232123202 「溶融亜鉛め
っき鋼板」 233115000 「特殊鋼熱延鋼板」 233116000 「特殊鋼冷延鋼板」 234112000 「ステンレス鋼棒鋼」 234116000 「ステンレス鋼冷延鋼板」 235100000 「銑
鉄鑄物(鑄鉄管、可鍛鑄鉄を除く), 4 桁」 244112000 「銅裸線」 259213000 「線ばね」 購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位 (3EID) 「その他の一般機械
器具及び部品」 「その他の教育訓練機関（産業）」 「その他の製造工業製品」 「その他の対事業所サービス」 「その他の通信サービス」 「その他の電気機械器
具」 「トラック・バス・その他の自動車」 「企業内研究開発」 「広告」 「上水道・簡易水道」 「損害保険」 「不動産仲介・管理業」 ③入力対象：連結「鉄鋼類
116,877 t "非鉄 717 t "その他主資材費用 2,273 億円" "その他サービス等購入費 555億円" ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

37144.88

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

2025 scope3 Cat2 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・設備投資額（自動車部品）×排出係数にて算出 ②排出係数 環境省 DB V3.6 [6]16-0590 自動車部品・同付属品 3.44t-CO2eq/百万円 ③入力対象：グループ連結 10,800 百万円 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

25304.9

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

2025 scope3 Cat3_エネルギー等の上流 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・燃料の購入量×排出係数にて算出 ②排出係数 IDEA、環境省 DB 環境省 DB V3.6_ [7] 「電力」 IDEA 2.3 181111000 「ガソリン」 181114000 「灯油」 181115000 「軽油」 181116000 「A 重油」 181124000 「液化石油ガス (LPG)」 341111000 「都市ガス」 052112000 「天然ガス」 ③入力対象：グループ連結 電力 312,359.84 MWh ガソリン 305.98 kL 灯油 120.02 kL 軽油 465.06 kL A 重油 0.00 kL 液化石油ガス (LPG) 1,536.19 t 都市ガス 4,163.83 千m3 天然ガス 5,523.21 千m3 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・該当なし

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

38109.63

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

☒ 燃料に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください:当社単体については、サプライヤーより、トンキロ法もしくは燃料法で回答を入手。当社単体の物流センター管轄データはトンキロ法で入手。連結データについては単体との売上按分で推計

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

7.9

(7.8.6) 説明してください

2025 scope3 Cat4_輸送（上流）①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・燃費法、トンキロ法にて算出 バリューチェーンに調査票を配布し算出 ②排出係数 省エネ法（荷主）に基づく燃費法、トンキロ法の係数 ③入力 対象：単体 単体：顧客への製品の輸送（省エネ法特定荷主届出） 9,865.35 t-CO2 当社への部品の輸送（ミルクラン） 1,402.56 t-CO2 当社への部品の輸送（協力企業、ヒアリング調査） 3,009.42 t-CO2 ④仮定・当社単体のデータをもとに算出・売上比をもとに、グループ全体量に按分・廃棄物はカテゴリー5で算出 ⑤選択の根拠・連結データの入手は現在仕組みを構築中である。売上比をもとに、グループ全体量に按分

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1010.7

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

2025 scope3 cat5_事業から出る廃棄物 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用・種類別廃棄物量×排出係数（輸送を含む）にて算出 ②排出係数 IDEA、環境省 DB 環境省 DB V3.6_[8]表 8-3. 廃棄物種類・処理方法別（リサイクル）の排出原単位(輸送含まない) 「燃えがら」「汚泥」「廃油」「廃酸」「廃アルカリ」「廃プラスチック類」「ゴムくず」「金属くず」「ガラス陶磁器くず」「鋳さい」「がれき類」「ばいじん」「紙くず」「木くず」「繊維くず」 IDEA 2.3 852211000「埋立処理サービス, 産業廃棄物」 852212000「焼却処理サービス, 産業廃棄物」 852212235「焼却処理サービス, 産業廃棄物, 汚泥」 852212228「焼却処理サービス, 産業廃棄物, 廃油」 852212231「焼却処理サービス, 産業廃棄物, 廃プラスチック」 852212232「焼却処理サービス, 産業廃棄物, 紙くず、木くず」 ③入力 対象：グループ連結 焼却処分 217.50 t リサイクル 7,920.65 t 埋立 5,562.34 t ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・国内: マニフェストより算定・海外: 調査票で集約

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1843.09

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:従業員数から算定

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

2025 scope3 Cat6_出張 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ②排出係数 環境省 DB[13]従業員数あたりの排出原単位 ③入力 対象：グループ連結 人員 14137 人 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・有価証券報告書より

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6612.62

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

2025 scope3 Cat7_通勤 ①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ②排出係数 環境省 DB[14]工場、小都市 A 年間休日数 121 日で算出 ③入力対象：グループ連結 人員 14137 人 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・有価証券報告書より

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 賃貸資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

2025 scope3 Cat8_リース資産（上流）①排出量の測定に使用した測定方法・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 ②排出係数 環境省DB [16]その他サービス業 ③入力 対象：グループ連結 Scope1,2 に含まれない外部倉庫・貸しオフィス 36.00 m2 ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・国内:調査票で集約・海外:調査票で集約

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 重要性が低いと推定される排出量

(7.8.6) 説明してください

2025 ⑤選択の根拠 "事業形態上の特性として当社の製品は自動車メーカー（OEM）等へ納入された後、完成車の製造工程で組み込まれる。その他の輸送についてはカテゴリ4で算定を行う。"

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 重要性が低いと推定される排出量

(7.8.6) 説明してください

2025 ⑤選択の根拠 "当社製品（トルクコンバーター等）は顧客工程において組付部品として使用される完成 部品であり、製品そのものの形状や物性を大きく変化させる「加工」工程は含まれない。顧客工場における組付工程を、当社内の類似作業（組立工場）における実測値より推計 試算した結果約 2,200 t-CO2 と影響が軽微である。全体に占める割合が極めて小さく、重要性が乏しいため、本カテゴリーは算定対象外とする。"

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 重要性が低いと推定される排出量

(7.8.6) 説明してください

2025 ⑤選択の根拠 "単体でエネルギーを消費する製品（Energy-using product）には該当しない 当社が製造・販売する製品は、エンジンの動力伝達を担う受動的部

品であり、それ自体が燃料を燃焼させたり、エネルギーを消費したりする機能を有しない"

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2300

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

2025 scope3 Cat12_販売製品の生産終了処理 ②排出係数 環境省 DB V3.6_[8]表 8-3. 廃棄物種類・処理方法別（リサイクル）の排出原単位(輸送含まない) 「金属くず」 IDEA V2.3_852212231 「焼却処理サービス, 産業廃棄物, 廃プラスチック」 ③入力 対象：グループ連結 活動量：製品の販売重量 金属くず 295,128.89 t その他 901.85 t ④仮定・該当なし ⑤選択の根拠・売上高当たりの製品重量・成分 DB(IMDS)

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

2025 ⑤選択の根拠 "当社は貸主として資産を貸し出すリース事業を行っておらず、本カテゴリーの活動は該当しないため、該当なし (Not Applicable) とする。"

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

2025 ⑤選択の根拠 "当社はフランチャイズを行っておらず、本カテゴリーの活動は該当しないため、該当なし (Not Applicable) とする。"

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 重要性が低いと推定される排出量

(7.8.6) 説明してください

2025 ⑤選択の根拠 "当社グループのベンチャー投資は、事業ポートフォリオ戦略の一環として行っているが、グループ連結の事業活動全体に占める排出量の影響は極めて軽微である。また、投資先 ベンチャー企業は非上場かつ財務諸表・排出量データの公開がなされていないケースが多く、客観的かつ精緻な算定が物理的に困難である。したがって、GHG プロトコルの「重要性の原則」に基づき、本カテゴリーは算定対象外とする。今後、投資規模が拡大し、グループ連結排出量に対して無視できない水準となった場合には、算定範囲への含みを検討する。"

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリーが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

その他のカテゴリーで記載

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

その他のカテゴリーで記載

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2025

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

1396258.72

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

31042.34

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

27317.88

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

35555.66

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

715.68

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1850.91

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

6631.89

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

2342.54

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

カテゴリ 9 輸送、配送（下流） 算定対象外（Excluded: Not relevant） カテゴリ 1 0 販売した製品の加工 算定対象外（Excluded: Not relevant）
カテゴリ 1 1 販売した製品の使用 算定対象外（Excluded: Not relevant） カテゴリ 1 3 リース（下流） 該当なし（Not Applicable） カテゴリ 1 4 フ
ランチャイズ 該当なし（Not Applicable） カテゴリ 1 5 投資 算定対象外（Excluded: Not relevant）

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

1378689.72

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

59012.61

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

28024.17

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

36004.75

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

613.26

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1910.49

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

6845.83

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

2333.26

(7.8.1.19) コメント

カテゴリ 9 輸送、配送（下流） 算定対象外（Excluded: Not relevant） カテゴリ 10 販売した製品の加工 算定対象外（Excluded: Not relevant）
カテゴリ 11 販売した製品の使用 算定対象外（Excluded: Not relevant） カテゴリ 13 リース（下流） 該当なし（Not Applicable） カテゴリ 14 フ
ランチャイズ 該当なし（Not Applicable） カテゴリ 15 投資 算定対象外（Excluded: Not relevant）

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

1460276.53

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

42002.4

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

20972.55

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

26107.41

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

1326.72

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1951.95

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

6064.51

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

2161.49

(7.8.1.19) コメント

カテゴリ 9 輸送、配送（下流） 算定対象外 (Excluded: Not relevant) カテゴリ 10 販売した製品の加工 算定対象外 (Excluded: Not relevant)
 カテゴリ 11 販売した製品の使用 算定対象外 (Excluded: Not relevant) カテゴリ 13 リース（下流） 該当なし (Not Applicable) カテゴリ 14 フ
 ランチャイズ 該当なし (Not Applicable) カテゴリ 15 投資 算定対象外 (Excluded: Not relevant)
 [固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:
☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

1. 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

P1,2

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

1. 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

P1,2

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

1. 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

P1,2

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:出張

☒ スコープ 3:投資

☒ スコープ 3:資本財
い)

☒ スコープ 3:雇用者の通勤

☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物

☒ スコープ 3:上流の輸送および物流

☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス

☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

1. 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

P1.2

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合（%）

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5005.45

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.94

(7.10.1.4) 計算を説明してください

●再生可能エネルギー消費の変化 t-CO2 (①+②) × ③ ①太陽光自家消費量の増加量（当年度－前年度） ②再生可能エネルギーの購入量の増加量（当年度－前年度） ③平均 CO2 換算係数（当年度）＝Scope2 / 購入電力総量 ●増減割合 再生可能エネルギー消費の変化% [再生可能エネルギー消費の変化 t-CO2] / 前年度排出量 ●実績 2025 ① MWh : 8,624.01 - 4,956.50 = 3,667.51 ② MWh : 59,790.70 - 50,582.68 = 9,208.02 ③ t -CO2/MWh : 0.481 前年度排出量 t-CO2 : 170,033.49

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

11530.91

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

(7.10.1.4) 計算を説明してください

- その他 削減活動による変化 当年度排出量－前年度排出量－（換算係数による変化＋再エネ消費による変化＋生産量による変化＋方法論変更＋バウンダリ増加）
- 増減割合 再生可能エネルギー消費の変化％[削減活動による変化 t-CO2] / 前年度排出量 ●実績 2025 当年度排出量－前年度排出量 t-CO2 : -21,720.96 換算係数による変化 t-CO2 : -557.60 再エネ消費による変化 t-CO2 : -5,005.45 生産量による変化 t-CO2 : -4,740.73 方法論変更 t-CO2 : 0.00 バウンダリ増加 t-CO2 : 113.74

投資引き上げ（ダイベストメント）**(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)**

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし**(7.10.1.3) 排出量（割合）**

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

対象による影響なし

買収**(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)**

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

対象による影響なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

対象による影響なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

4740.73

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.79

(7.10.1.4) 計算を説明してください

●生産量の変化 t-CO2 ④× ①/③ ①生産量の変化に伴う売上の変化量 = 売上高（当年度）－売上高（前年度）－当年度の為替・売価変動影響 ②当年度年度売上（億円） ③前年度年度売上（億円） ④前年度年度 CO2 排出量(t-CO2) ●増減割合 生産量の変化 % [生産量の変化 t-CO2] / ④前年度年度 CO2 排出量(t-CO2) ●実績 2025 ①億円： -86.31 ②億円： 3,039.33 ③億円： 3,095.64 ④ t-CO2： 170,033.49

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

対象による影響なし

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

113.74

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.07

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年度より 3 社バウンダリーに追加（販社等）、1 社は 2026 年 1 月に生産終了。3 月で会社清算。2 か月分の CO2 排出量が少なめに算定されるが、4 社とも非常に排出量がすくなく与える影響は極小である

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

対象による影響なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

対象による影響なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

557.6

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.33

(7.10.1.4) 計算を説明してください

●その他（換算係数の変化）t-CO2 (①-②) ×③ ①平均CO2換算係数（当年度）=Scope2 / 購入電力(化石由来) ②平均CO2換算係数（前年度）=Scope2 / 購入電力(化石由来) ③購入電力(化石由来)（当年度） ●増減割合 その他（換算係数の変化）t-CO2 の変化% [その他（換算係数の変化）t-CO2] / 前年度排出量 ●実績 2025 ①t-CO2/MWh : 0.481 ②t-CO2/MWh : 0.483 ③MWh : 252,569.14
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:
☒ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。
	選択: ☒ いいえ (説明を記載)。	選択: ☒ 関連する活動は特定されていません。

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☒ いいえ (説明を記載済み)。	選択: ☒ 関連する活動は特定されていません。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☒ はい、スコープ 1 排出量のみ

[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

26165.277

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26165.277

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

13.1

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

366.93

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

1.31

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

348.3

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33.795

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

152.702

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

152.702

カンボジア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.256

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29.79

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

29.79

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2433.425

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

36487.546

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

35011.811

ハンガリー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

981.608

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1028.315

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17.375

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2604.127

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19201.249

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9284.736

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

81.522

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3968.393

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2080.073

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11449.7

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

68478.85

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

49766.37

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

28.108

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

773.956

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

773.956

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

545.316

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3775.186

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4563.201

ニュージーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

22.982

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8.935

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8.935

パナマ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8.306

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8.306

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.672

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.187

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17.187

南アフリカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10.596

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10.596

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2473.538

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16363.508

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

12259.514

アラブ首長国連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

25.626

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22.573

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

22.573

英国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59.984

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26.542

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

26.542

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6066.636

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5879.14

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5879.14

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69.211

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1519.219

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1519.219

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 施設別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	自動車向け部品(マニュアル製品)	2926.13
Row 2	自動車向け部品(オートマチック製品)	19540.115
Row 3	その他の事業	4414.264

[行を追加]

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

01_DXA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6056.272

(7.17.2.3) 緯度

37.344972

(7.17.2.4) 経度

-79.870049

Row 2

(7.17.2.1) 施設

02_DXS

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

630.71

(7.17.2.3) 緯度

31.03595

(7.17.2.4) 経度

121.2146

Row 4

(7.17.2.1) 施設

04_ECI

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1866.335

(7.17.2.3) 緯度

25.35329

(7.17.2.4) 経度

72.59976

Row 5

(7.17.2.1) 施設

05_EDE

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

981.608

(7.17.2.3) 緯度

47.583337

(7.17.2.4) 経度

18.359892

Row 6

(7.17.2.1) 施設

06_EDM

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

545.316

(7.17.2.3) 緯度

21.72526

(7.17.2.4) 経度

-102.27384

Row 7

(7.17.2.1) 施設

07_EDS

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1562.736

(7.17.2.3) 緯度

31.14583

(7.17.2.4) 経度

121.68205

Row 8

(7.17.2.1) 施設

08_EFM

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1934.109

(7.17.2.3) 緯度

13.356586

(7.17.2.4) 経度

101.007603

Row 9

(7.17.2.1) 施設

09_EIL-A

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

341.385

(7.17.2.3) 緯度

19.88487

(7.17.2.4) 経度

75.3853

Row 10

(7.17.2.1) 施設

09_EIL-N

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

396.407

(7.17.2.3) 緯度

28.531928

(7.17.2.4) 経度

77.379178

Row 11

(7.17.2.1) 施設

10_EMI

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

81.522

(7.17.2.3) 緯度

-6.35509

(7.17.2.4) 経度

107.301261

Row 12

(7.17.2.1) 施設

12_EXC

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

234.705

(7.17.2.3) 緯度

31.41898

(7.17.2.4) 経度

109.3216

Row 13

(7.17.2.1) 施設

13_EXM

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

28.108

(7.17.2.3) 緯度

2.865236

(7.17.2.4) 経度

101.802831

Row 14

(7.17.2.1) 施設

14_EXT

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

454.98

(7.17.2.3) 緯度

13.356586

(7.17.2.4) 経度

101.007603

Row 15

(7.17.2.1) 施設

15_EXV

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69.211

(7.17.2.3) 緯度

21.30252

(7.17.2.4) 経度

105.62743

Row 16

(7.17.2.1) 施設

16_EGP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10.364

(7.17.2.3) 緯度

42.240967

(7.17.2.4) 経度

-83.444179

Row 17

(7.17.2.1) 施設

17_EEA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

28.684

(7.17.2.3) 緯度

13.356586

(7.17.2.4) 経度

101.007603

Row 18

(7.17.2.1) 施設

18_EAP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33.795

(7.17.2.3) 緯度

-31.791641

(7.17.2.4) 経度

115.847186

Row 19

(7.17.2.1) 施設

19_EBC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.74

(7.17.2.3) 緯度

39.863307

(7.17.2.4) 経度

116.538782

Row 20

(7.17.2.1) 施設

20_ECE

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59.984

(7.17.2.3) 緯度

53.351357

(7.17.2.4) 経度

-2.664515

Row 21

(7.17.2.1) 施設

21_EGC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.534

(7.17.2.3) 緯度

23.22778

(7.17.2.4) 経度

113.30273

Row 22

(7.17.2.1) 施設

22_ELA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

8.978661

(7.17.2.4) 経度

-79.51204

Row 23

(7.17.2.1) 施設

23_EMA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

19.509761

(7.17.2.4) 経度

-99.248897

Row 24

(7.17.2.1) 施設

24_EME

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

25.626

(7.17.2.3) 緯度

24.986389

(7.17.2.4) 経度

55.091547

Row 25

(7.17.2.1) 施設

25_ENZ

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

22.982

(7.17.2.3) 緯度

-36.771249

(7.17.2.4) 経度

174.739744

Row 26

(7.17.2.1) 施設

26_ESA

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

-26.06604

(7.17.2.4) 経度

28.112896

Row 27

(7.17.2.1) 施設

27_ESP

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.672

(7.17.2.3) 緯度

1.32971

(7.17.2.4) 経度

103.891653

Row 28

(7.17.2.1) 施設

28_EST

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

55.765

(7.17.2.3) 緯度

13.676492

(7.17.2.4) 経度

100.678598

Row 29

(7.17.2.1) 施設

29_EXP

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

0.256

(7.17.2.3) 緯度

-36.771249

(7.17.2.4) 経度

174.739744

Row 30

(7.17.2.1) 施設

51_DNX-C

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

3763.626

(7.17.2.3) 緯度

42.845346

(7.17.2.4) 経度

141.605091

Row 31

(7.17.2.1) 施設

51_DNX-T

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

4749.319

(7.17.2.3) 緯度

42.680448

(7.17.2.4) 経度

141.740105

Row 32

(7.17.2.1) 施設

52_ECC

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

91.385

(7.17.2.3) 緯度

35.293141

(7.17.2.4) 経度

135.086423

Row 33

(7.17.2.1) 施設

53_EPC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

137.238

(7.17.2.3) 緯度

34.967745

(7.17.2.4) 経度

134.108005

Row 34

(7.17.2.1) 施設

54_EXF

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

676.579

(7.17.2.3) 緯度

37.641827

(7.17.2.4) 経度

139.761273

Row 35

(7.17.2.1) 施設

55_EXK

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5.173

(7.17.2.3) 緯度

34.619029

(7.17.2.4) 経度

135.82916

Row 36

(7.17.2.1) 施設

56_EXN

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17.384

(7.17.2.3) 緯度

34.598358

(7.17.2.4) 経度

135.770616

Row 37

(7.17.2.1) 施設

57_EXL

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

481.909

(7.17.2.3) 緯度

34.753724

(7.17.2.4) 経度

135.623872

Row 38

(7.17.2.1) 施設

58_ETC

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.731

(7.17.2.3) 緯度

34.753014

(7.17.2.4) 経度

135.624546

Row 39

(7.17.2.1) 施設

59_EXS

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

0.371

(7.17.2.3) 緯度

34.75341

(7.17.2.4) 経度

135.621878

Row 40

(7.17.2.1) 施設

60_EEF

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

11.073

(7.17.2.3) 緯度

34.740162

(7.17.2.4) 経度

135.569385

Row 41

(7.17.2.1) 施設

71_MTP

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

683.457

(7.17.2.3) 緯度

34.753724

(7.17.2.4) 経度

135.623872

Row 42

(7.17.2.1) 施設

72_UOP

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

527.361

(7.17.2.3) 緯度

34.78911

(7.17.2.4) 経度

136.12271

Row 43

(7.17.2.1) 施設

73_KGP

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

131.265

(7.17.2.3) 緯度

35.949654

(7.17.2.4) 経度

139.518774

Row 44

(7.17.2.1) 施設

74_HSP

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

0.251

(7.17.2.3) 緯度

34.387166

(7.17.2.4) 経度

132.694285

Row 45

(7.17.2.1) 施設

75_KOP

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

123.245

(7.17.2.3) 緯度

34.869

(7.17.2.4) 経度

136.410539

Row 46

(7.17.2.1) 施設

81_TKO

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

2.91

(7.17.2.3) 緯度

35.702574

(7.17.2.4) 経度

139.545861

Row 47

(7.17.2.1) 施設

82_KSO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.055

(7.17.2.3) 緯度

35.438619

(7.17.2.4) 経度

139.362666

Row 48

(7.17.2.1) 施設

83_SOO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.175

(7.17.2.3) 緯度

35.156308

(7.17.2.4) 経度

138.684286

Row 49

(7.17.2.1) 施設

84_HMO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.182

(7.17.2.3) 緯度

34.703731

(7.17.2.4) 経度

137.733597

Row 50

(7.17.2.1) 施設

85_CBO

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.456

(7.17.2.3) 緯度

34.969727

(7.17.2.4) 経度

137.062181

Row 51

(7.17.2.1) 施設

86_HSO

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

2.186

(7.17.2.3) 緯度

34.361825

(7.17.2.4) 経度

132.533817

Row 52

(7.17.2.1) 施設

30_ALA

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

-27.436133

(7.17.2.4) 経度

153.090308

Row 53

(7.17.2.1) 施設

31_ALN

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

-36.927553

(7.17.2.4) 経度

174.794658

Row 54

(7.17.2.1) 施設

61_WLC-1K

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

35.0514

(7.17.2.4) 経度

135.7651

Row 55

(7.17.2.1) 施設

61_WLC-2F

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

34.373

(7.17.2.3) 緯度

37.4568

(7.17.2.4) 経度

141.0252

Row 56

(7.17.2.1) 施設

61_WLC-3H

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

43.7521

(7.17.2.4) 経度

142.4149

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 施設別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	自動車向け部品(マニュアル製品)	29737.913	24417.124
Row 2	自動車向け部品(オートマチック製品)	98414.71	81197.92
Row 3	その他の事業	29599.372	15816.98

[行を追加]

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

01_DXA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5712.58

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5712.58

Row 2

(7.20.2.1) 施設

02_DXS

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4805.09

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3779.28

Row 4

(7.20.2.1) 施設

04_ECI

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9953.28

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

36.76

Row 5

(7.20.2.1) 施設

05_EDE

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1028.31

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17.38

Row 6

(7.20.2.1) 施設

06_EDM

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3773.64

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4561.65

Row 7

(7.20.2.1) 施設

07_EDS

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26599.8

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

26197.58

Row 8

(7.20.2.1) 施設

08_EFM

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9548.91

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6607.4

Row 9

(7.20.2.1) 施設

09_EIL-A

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2310.06

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2310.06

Row 10

(7.20.2.1) 施設

09_EIL-N

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6937.92

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6937.92

Row 11

(7.20.2.1) 施設

10_EMI

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3968.39

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2080.07

Row 12

(7.20.2.1) 施設

12_EXC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5060.82

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5013.12

Row 13

(7.20.2.1) 施設

13_EXM

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

773.96

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

773.96

Row 14

(7.20.2.1) 施設

14_EXT

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6732.3

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5581

Row 15

(7.20.2.1) 施設

15_EXV

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1519.22

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1519.22

Row 16

(7.20.2.1) 施設

16_EGP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

166.56

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

166.56

Row 17

(7.20.2.1) 施設

17_EEA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

68.81

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

57.63

Row 18

(7.20.2.1) 施設

18_EAP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

105.45

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

105.45

Row 19

(7.20.2.1) 施設

19_EBC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.37

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4.37

Row 20

(7.20.2.1) 施設

20_ECE

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26.54

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

26.54

Row 21

(7.20.2.1) 施設

21_EGC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.47

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17.47

Row 22

(7.20.2.1) 施設

22_ELA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8.31

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8.31

Row 23

(7.20.2.1) 施設

23_EMA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.55

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.55

Row 24

(7.20.2.1) 施設

24_EME

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22.57

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

22.57

Row 25

(7.20.2.1) 施設

25_ENZ

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.4

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5.4

Row 26

(7.20.2.1) 施設

26_ESA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10.6

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10.6

Row 27

(7.20.2.1) 施設

27_ESP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.19

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17.19

Row 28

(7.20.2.1) 施設

28_EST

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.49

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13.49

Row 29

(7.20.2.1) 施設

29_EXP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29.79

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

29.79

Row 30

(7.20.2.1) 施設

51_DNX-C

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3329.54

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1320.94

Row 31

(7.20.2.1) 施設

51_DNX-T

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10891.18

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4320.91

Row 32

(7.20.2.1) 施設

52_ECC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2539.11

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2273.42

Row 33

(7.20.2.1) 施設

53_EPC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3083.71

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2761.04

Row 34

(7.20.2.1) 施設

54_EXF

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2870.89

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2271.1

Row 35

(7.20.2.1) 施設

55_EXK

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1398.55

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1240.14

Row 36

(7.20.2.1) 施設

56_EXN

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1448.04

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1165.73

Row 37

(7.20.2.1) 施設

57_EXL

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

594.83

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

563.59

Row 38

(7.20.2.1) 施設

58_ETC

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22.42

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19.88

Row 39

(7.20.2.1) 施設

59_EXS

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.42

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11.9

Row 40

(7.20.2.1) 施設

60_EEF

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.98

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3.57

Row 41

(7.20.2.1) 施設

71_MTP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10928.94

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9683.7

Row 42

(7.20.2.1) 施設

72_UOP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

24250.57

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17730.79

Row 43

(7.20.2.1) 施設

73_KGP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

571.22

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

571.89

Row 44

(7.20.2.1) 施設

74_HSP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

215.18

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

223.88

Row 45

(7.20.2.1) 施設

75_KOP

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6217.29

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5512.29

Row 46

(7.20.2.1) 施設

81_TKO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.89

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.72

Row 47

(7.20.2.1) 施設

82_KSO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.1

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.07

Row 48

(7.20.2.1) 施設

83_SOO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.53

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.67

Row 49

(7.20.2.1) 施設

84_HMO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.96

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.62

Row 50

(7.20.2.1) 施設

85_CBO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.11

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3.64

Row 51

(7.20.2.1) 施設

86_HSO

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.89

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.97

Row 52

(7.20.2.1) 施設

30_ALA

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

47.25

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

47.25

Row 53

(7.20.2.1) 施設

31_ALN

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.54

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3.54

Row 54

(7.20.2.1) 施設

61_WLC-1K

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

23.13

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

20.71

Row 55

(7.20.2.1) 施設

61_WLC-2F

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

49.67

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

45.12

Row 56

(7.20.2.1) 施設

61_WLC-3H

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3.08

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26824.74

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

157738.51

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

121418.54

(7.22.4) 説明してください

当社は 6.1 において財務管理アプローチを採用しています。報告した排出量の大部分は連結会計グループに属する子会社から構成されています。なお、一部排出量には持分法適用会社 1 社の排出量を含めており、当該会社については事業拠点が当社グループの管理対象拠点と近接しており、環境データの収集・管理を一体的に実施していることから、**CDP** 回答の対象に含めています。「その他すべての事業体」に計上した排出量は当該持分法適用会社に係るものです。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

55.77

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.49

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13.49

(7.22.4) 説明してください

持分法適用会社 1 社

[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

ダイナックスアメリカ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6056.27

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5712.58

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5712.58

(7.23.1.15) コメント

01_DXA

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

ダイナックス工業上海

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

630.71

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4805.09

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3779.28

(7.23.1.15) コメント

02_DXS

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディクラッチインディア

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1866.33

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9953.28

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

36.76

(7.23.1.15) コメント

04_ECI

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディダイナックスヨーロッパ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

981.61

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1028.31

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17.38

(7.23.1.15) コメント

05_EDE

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディダイナックスメキシコ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

545.32

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3773.64

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4561.65

(7.23.1.15) コメント

06_EDM

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディダイナックス上海

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1562.74

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

26599.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

26197.58

(7.23.1.15) コメント

07_EDS

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディフリクションマテリアル

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1934.11

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9548.91

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6607.4

(7.23.1.15) コメント

08_EFM

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディインディア

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

737.79

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9247.97

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9247.97

(7.23.1.15) コメント

09_EIL

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディマニファクチャリングインドネシア

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

81.52

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3968.39

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2080.07

(7.23.1.15) コメント

10_EMI

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディ重慶

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

234.71

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5060.82

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5013.12

(7.23.1.15) コメント

12_EXC

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディマレーシア

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

28.11

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

773.96

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

773.96

(7.23.1.15) コメント

13_EXM

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディタイランド

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

454.98

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

6732.3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5581

(7.23.1.15) コメント

14_EXT

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69.21

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1519.22

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1519.22

(7.23.1.15) コメント

15_EXV

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディグローバルパーツ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10.36

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

166.56

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

166.56

(7.23.1.15) コメント

16_EGP

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディエンジニアリングアジア

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

28.68

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

68.81

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

57.63

(7.23.1.15) コメント

17_EEA

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディオーストラリア

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33.79

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

105.45

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

105.45

(7.23.1.15) コメント

18_EAP

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディ北京

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.74

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4.37

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4.37

(7.23.1.15) コメント

19_EBC

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディクラッチヨーロッパ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59.98

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

26.54

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

26.54

(7.23.1.15) コメント

20_ECE

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディ広州

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.53

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

17.47

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17.47

(7.23.1.15) コメント

21_EGC

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディラテンアメリカ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

8.31

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8.31

(7.23.1.15) コメント

22_ELA

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディメキシコアフターマーケットセールス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1.55

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1.55

(7.23.1.15) コメント

23_EMA

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディミドルイースト

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

25.63

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

22.57

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

22.57

(7.23.1.15) コメント

24_EME

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディニュージーランド

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

22.98

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

25_ENZ

Row 25**(7.23.1.1) 子会社名**

エクセディ南アフリカ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10.6

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10.6

(7.23.1.15) コメント

26_ESA

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディシングホール

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.67

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

17.19

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17.19

(7.23.1.15) コメント

27_ESP

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

エクセディホイペト

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.26

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

29.79

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

29.79

(7.23.1.15) コメント

29_EXP

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

(株) ダイナックス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8512.94

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

14220.72

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5641.86

(7.23.1.15) コメント

51_DNX

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ 鋳造

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

91.39

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2539.11

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2273.42

(7.23.1.15) コメント

52_ECC

Row 31

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ 精密

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

137.24

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3083.71

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2761.04

(7.23.1.15) コメント

53_EPC

Row 32

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ福島

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

676.58

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2870.89

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2271.1

(7.23.1.15) コメント

54_EXF

Row 33

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ機工

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5.17

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1398.55

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1240.14

(7.23.1.15) コメント

55_EXK

Row 34

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ奈良

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17.38

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1448.04

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1165.73

(7.23.1.15) コメント

56_EXN

Row 35

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ物流

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送支援サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

481.91

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

594.83

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

563.59

(7.23.1.15) コメント

57_EXL

Row 36

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ商事

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.73

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

22.42

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19.88

(7.23.1.15) コメント

58_ETC

Row 37

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ太陽

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.37

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

13.42

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

11.9

(7.23.1.15) コメント

59_EXS

Row 38

(7.23.1.1) 子会社名

(株) エクセディ電設

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ エネルギーインフラ建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11.07

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3.98

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3.57

(7.23.1.15) コメント

60_EEF

Row 39

(7.23.1.1) 子会社名

オールトランス P t y リミテッド

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

47.25

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

47.25

(7.23.1.15) コメント

30_ALA

Row 40

(7.23.1.1) 子会社名

オールトランスリミテッド

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 輸送機器卸売りおよび取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3.54

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3.54

(7.23.1.15) コメント

31_ALN

Row 41

(7.23.1.1) 子会社名

(株) ワールドリンク&カンパニー

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 消費者サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

34.37

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

75.52

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

68.91

(7.23.1.15) コメント

61_WLC

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☒ Daimler Truck Holding AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1.55

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

416.753

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 2

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☒ Daimler Truck Holding AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1.55

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1882.672

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 3**(7.26.1) 回答要請メンバー**

選択:

☒ Daimler Truck Holding AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1.55

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

2445.774

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 4

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☒ Daimler Truck Holding AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ カテゴリ 6:出張

☒ カテゴリ 2:資本財

☒ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☒ カテゴリ 8:上流のリース資産

☒ カテゴリ 12:販売製品の廃棄

☒ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☒ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☒ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1.55

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

21635.983

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

原材料 資本財 エネルギー関連活動 輸送、配送（上流）、製品の廃棄

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 5

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☒ MITSUBISHI FUSO TRUCK AND BUS CORPORATION

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1.54

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源*乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車***(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。***選択:*☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。***当社グループ全体の主要排出源から特定***(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください***使用なし***Row 6****(7.26.1) 回答要請メンバー***選択:*☒ MITSUBISHI FUSO TRUCK AND BUS CORPORATION**(7.26.2) 排出量のスコープ***選択:*☒ スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1.54

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1867.626

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 7

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☒ MITSUBISHI FUSO TRUCK AND BUS CORPORATION

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1.54

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

2426.228

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

生産、空調、照明

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

Row 8

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

- ☒ MITSUBISHI FUSO TRUCK AND BUS CORPORATION

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

- ☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ カテゴリ 6:出張 | ☒ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物 |
| ☒ カテゴリ 2:資本財 | ☒ カテゴリ 4:上流の輸送および物流 |
| ☒ カテゴリ 7:雇用者の通勤 | ☒ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス |
| ☒ カテゴリ 8:上流のリース資産 | ☒ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない) |
| ☒ カテゴリ 12:販売製品の廃棄 | |

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1.54

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

21463.076

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

原材料 資本財 エネルギー関連活動 輸送、配送（上流）、製品の廃棄

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社グループ全体の主要排出源から特定

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

使用なし

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

売上高での案分など、代替手法の提供。顧客からの要請の増加に合わせ、現在製品ごとの排出量測定の仕組みを構築中
[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

顧客の要求に応じて、対応を行います。同業他社の動向を確認し、顧客の要求に応じて対応できるよう準備を進めています。
[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV（高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

12140.97

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

135522.4

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

147663.37

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

59790.7

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

252569.14

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

312359.84

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

8624.01

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

8624.01

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

80555.67

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

388091.54

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

468647.21

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当なし

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

12141

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

12141

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当なし

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当なし

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当なし

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当なし

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

58914

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

58914

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当なし

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

76608

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1718

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

30482

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

37198

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

7210

(7.30.7.7) コメント

該当なし

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

147663

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1718

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

89396

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

49339

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

7210

(7.30.7.7) コメント

該当なし

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

2752515.98

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

2747320.41

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

13819.58

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

8624.01

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

2523.34

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

2523.34

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

49339.27

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

49339.27

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

12140.97

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

12140.97

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

251.24

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

251.24

カンボジア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

89.51

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

89.51

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

61958.82

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

61958.82

ハンガリー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5558.46

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5558.46

インド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

26245.56

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1190.97

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

27436.53

インドネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5043.71

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1.96

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5045.67

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

147742.94

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2740639.6

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

51862.61

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2940245.15

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1231.24

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

284.64

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1515.88

メキシコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10278.21

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10278.21

ニュージーランド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

94.15

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

94.15

パナマ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

30.47

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

30.47

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

45.36

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

45.36

南アフリカ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10.73

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10.73

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

34005.63

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

5203.25

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

39208.88

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

78417.76

アラブ首長国連邦

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

53.89

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

53.89

英国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

136.25

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

136.25

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16593.68

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16593.68

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2990

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2990.00

[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

764

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GEC[中国]

(7.30.15.14) コメント

EDS,EXC

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]**(7.30.15.14) コメント**

DXS

Row 3**(7.30.15.1) 電力消費の国/地域**

選択:

☒ 中国**(7.30.15.2) 調達方法**

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)**(7.30.15.3) 低炭素技術の種類**

選択:

☒ 太陽光**(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)**

1323.96

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ 貴組織またはその代理によって EAC が償却・無効化・キャンセルされていない

(7.30.15.14) コメント

DXS (屋根)

Row 5

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ハンガリー

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

5501.03

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.14) コメント

EDE

Row 6

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ インド

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ なし (低炭素電力の積極的な購入なし)

(7.30.15.14) コメント

ECI (風力・太陽光)

Row 7

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ インド

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

2400

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.14) コメント

EMI

Row 8

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1436.17

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :CO2 フリー電力として当社名宛の太陽光由来の非化石証書 (JPEX)を受領

(7.30.15.14) コメント

EXF,EXD (5 事業所の非化石証書以外) -JPEX

Row 9

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3679.6

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ 貴組織またはその代理によって EAC が償却・無効化・キャンセルされていない

(7.30.15.14) コメント

DNX (オフサイト PPA ほたる等)

Row 10

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

25713.41

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ 貴組織またはその代理によって EAC が償却・無効化・キャンセルされていない

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

DNX,UOP,EXN (電力会社契約分で、JPEX 以外)

Row 11

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ タイ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

5000

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.14) コメント

EDE

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

4.88e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

148312.53

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

303933000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

11.16

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

☒ 生産量の変化

(7.45.9) 説明してください

最も大きな変化は再生可能エネルギー率の上昇である。2024 年度 14.86 %→2025 年度 19.14 %

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

154.19

(7.52.3) 指標分子

エネルギー消費量 (MWh)

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

売上 (億円)

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

6.07

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.52.7) 説明してください

エネルギー総消費量は、前年度の 508,201MWh から 468,647MWh へ減少し、前年比 7.78% の削減を達成しました。売上高は、生産量減少の影響を受けたものの、販売価格の上昇および為替影響により前年度比 1.8% の減少にとどまりました。エネルギー消費量の減少は、生産活動の変動要因に加え、省エネルギー設備の導入や運用改善など継続的な省エネルギー活動の効果によるものです。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

☒ 原単位目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

02/18/2026

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

33792.91

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

164460.51

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

198253.420

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2036

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

54.6

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

90007.053

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

26165.28

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

121432.02

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

147597.300

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

46.80

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取下げの理由を説明してください。

排出削減の進捗が当初計画を上回り、2030 年目標を 2028 年頃に達成できる見込みとなったことに加え、日本政府の 2035 年・2040 年目標との整合性を図るため、中期目標年を 2030 年から 2035 年へ改訂しました。これにより、2050 年カーボンニュートラル達成に向けた中間マイルストーンをより意欲的なものへ更新しています。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

本目標は、当社の Scope1 および Scope2 排出量全体を対象としています。除外している事業、拠点、排出源はなく、組織境界内の Scope1・Scope2 排出量の 100%を対象範囲としています。

(7.53.1.83) 目標の目的

本目標は、2050 年カーボンニュートラル達成に向けた中間マイルストーンとして設定しています。目標設定にあたっては、日本政府が示す温室効果ガス削減目標との整合性を考慮するとともに、脱炭素化を重視する顧客や市場からの期待・要請を踏まえました。また、目標達成に向けた排出削減の軌道については、科学的根拠に基づく排出削減水準を参考とし、SBT (Science Based Targets) に相当する削減傾斜となるよう設定しています。これにより、事業活動における脱炭素化を着実に推進し、気候変動への対応力向上と長期的な企業価値向上を図ることを目的としています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

省エネルギー設備の導入・更新、生産性向上を通じたエネルギー使用量削減、および再生可能エネルギーの活用拡大により、Scope1・Scope2 排出量の継続的な削減を推進しています。報告年末時点において、総量目標は 2022 年比 12.3%削減に対し 25.19%削減となり、当初計画を大幅に上回る進捗を達成しました。この結

果、従来の2030年目標については2028年頃に達成できる見込みとなっています。一方で、主要削減施策の効果が一巡することにより、2029年頃以降は削減量の伸びが鈍化し、従来の削減ペースを維持することが難しくなると見込んでいます。こうした状況を踏まえ、中長期的な削減軌道を再評価し、削減率は従来の年4.1%から年4.2%へ引き上げる一方で、基準年を排出量の多かった2019年から2022年へ改訂しました。これにより、日本政府の脱炭素目標や顧客の期待、SBT相当の削減軌道との整合を図りながら、2050年カーボンニュートラル達成に向けた実効性の高い中期目標として管理しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後2年以内に設定する予定です

(7.53.2.5) 目標設定日

02/18/2026

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

☒ CO2 換算トン/10 億 (通貨単位)の運用資金

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.53.2.13) スコープ 1 基準年の原単位数値

118.31

(7.53.2.14) スコープ 2 基準年の原単位数値

575.76

(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値

694.0700000000

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

03/30/2036

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

13

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値

603.8409000000

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

13

(7.53.2.60) スコープ 1 の報告年の原単位数値

111.19

(7.53.2.61) スコープ 2 の報告年の原単位数値

(7.53.2.80) 報告年の選択した全スコープの原単位数値

652.3000000000

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

46.29

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.53.2.84) 目標の改訂、置き換え、または取下げの理由を説明してください。

原単位目標は、総量目標との整合性を図るため改訂しました。総量目標の基準年変更（2019 年→2022 年）および目標年変更（2030 年→2035 年）に合わせ、原単位目標についても基準年および目標年を変更しています。削減率については従来どおり年平均 1%削減を維持しています。

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

本目標は、事業活動に伴う **Scope1** および **Scope2** 排出量を分子、連結売上高を分母とした温室効果ガス排出原単位を対象としています。対象範囲は組織境界内の **Scope1・Scope2** 排出量および売上高の 100%であり、事業、拠点、排出源等の除外事項はありません。原単位改善状況を全社的に管理するため、対象範囲のカバー率は 100%としています。

(7.53.2.86) 目標の目的

本目標は、2050 年カーボンニュートラル達成に向けた中間目標として設定しています。日本政府の温室効果ガス削減目標および顧客の脱炭素化ニーズとの整合性

を考慮するとともに、総量目標との整合性を確保するため、同一の基準年および目標年を採用しています。事業成長と排出量のデカップリングを図りながら、排出原単位を年平均1%削減することを目的としています。

(7.53.2.87) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

既存製品ラインの省エネルギー化およびエネルギー効率改善を中心に、売上高当たりの **Scope1・Scope2** 排出量（原単位）の削減を推進しています。報告年末時点では、**2022** 年度比 **3%**削減の目標に対し **6.02%**削減を達成し、計画を上回る進捗となりました。また、総量目標との整合性を確保するため、基準年を **2022** 年、目標年を **2035** 年へ改訂しています。今後も年平均1%の原単位削減を継続し、事業成長と排出量削減の両立を図ります。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:
☒ いいえ
[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択
☒ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:
☒ ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:
☒ Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

02/18/2026

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☒ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☒ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

377744.06

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

4.79

(7.54.1.10) 目標の終了日

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

45

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

19.14

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

35.69

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.54.1.15) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。

本目標は、2050年カーボンニュートラル達成に向けた包括的な脱炭素戦略の一部として設定しています。再生可能エネルギー由来電力の利用拡大により Scope2 排出量の削減を促進し、2035年総量排出量削減目標および原単位削減目標の達成を支援することを目的としています。

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

はい。再エネ率45% (2035年) は Scope2 削減施策の一つです

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:2050年カーボンニュートラル達成に向けた脱炭素戦略の一環として設定しています。再生可能エネルギー由来電力の利用拡大により Scope2 排出量を削減し、2035年の総量・原単位排出量目標の達成を支援することを目的としています。

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

本目標は、全社の総消費電力量に占める再生可能エネルギー由来電力の割合を対象としています。総消費電力量には、購入電力および自家発電設備による自家消費電力を含みます。対象範囲は当社の組織境界内の全事業所および全事業活動であり、カバー率は100%です。除外している電力消費量はありません。

(7.54.1.20) 目標の目的

本目標は、2050年カーボンニュートラルおよび2035年排出量削減目標達成に向けたScope2削減施策として設定しています。従来は再生可能エネルギー導入を方針として管理していましたが、取組みをより確実に推進するため、消費電力に占める再生可能エネルギー由来電力比率を定量目標化しました。これにより、再生可能エネルギー利用拡大の進捗を継続的に管理し、排出量削減目標の達成を支援します。

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

再生可能エネルギー由来電力の利用拡大を進めるため、主要拠点における再生可能エネルギー電力への切り替えを計画的に実施しています。2025年度は、電力使用量の多い主要工場2拠点について2025年9月から再生可能エネルギー電力100%へ切り替えました。また、2035年に向けた再生可能エネルギー利用率向上を確実に達成するため、各事業会社に対して再生可能エネルギーの調達ルートおよび導入可能性の調査を指示し、中長期的な調達体制の整備を進めています。報告年末時点では、消費電力に占める再生可能エネルギー由来電力の割合は2024年度実績14.86%から2025年度は電力使用量の多い主要工場2拠点を再生可能エネルギー電力100%へ切り替えたことにより、再生可能エネルギー由来電力率は14.86%から19.14%へ向上しました。

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

02/07/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

・ 目標の対象 弊社の全世界総排出量である。除外なし ・ 目標の構成 短期目標 2024 年度 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 10%減 (再エネ購入 5%減※+原単位改

善5%減) 中期目標 2030 年度 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 46%減(再エネ購入 35%減※+原単位改善 11%減) 長期目標 2050 年 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 -100% ① Int1 は長期ビジョン 2050 年ネットゼロ目標の中間目標である。② 総排出量目標 (ABS1) は主目標として達成する手段として、原単位目標 Int1, 低炭素エネルギー消費 Low1 を定めている ③ 省エネ改善による原単位目標 Int1 は全工場で 2019 年比 1%減/年を目標としている。④ 低炭素エネルギー消費目標 Low1 は原則総量目標から省エネ活動による削減量を除いた 排出量が Abs1 を満たす量として設定している※

(7.54.3.11) 目標の目的

日本国および顧客、所属団体のカーボンニュートラル目標と整合をとるために設定

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、バリューチェーンを越えた軽減のため、炭素クレジットの購入・キャンセルを計画しています。

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社の Scope1,2 の排出量は Scope2 が 8 割以上である。電力については、再生可能エネルギーへの切替を進め、Scope1 については電化を行っている。Scope1 については RTO など電化ができないものもあり、2040 年以降 CN 化に向けて検討を進めている

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

目標審査プロセスはなし

[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO ₂ 削減量 (メートルトン CO ₂ e)
調査中	0	
実施予定	0	0

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
実施開始	0	0
実施済み	8	11390.16
実施できず	0	0

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ 照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

327.21

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

12899787

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

15662156

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

1_LED 化

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

321721389

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

922868016

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1～2 年

(7.55.2.9) コメント

2_大型設備更新

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 圧縮空気

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

156.22

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8025605

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

100000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

3_コンプレッサ(運用管理)

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 圧縮空気

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

295.58

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

12916538

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

404044

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

3-2 エア漏れ対策

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ 冷暖房空調設備(HVAC)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

15.39

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

865134

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

19600000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1～2 年

(7.55.2.9) コメント

4.空調更新

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ プロセス最適化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

1901.27

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

82483317

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

127247990

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

Row 7

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

2660.1

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

145676239

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

805900000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

6.太陽光発電

Row 8

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 電化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

7.08

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

386902

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

10660000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

7.電化

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

当社の製品は全て、低炭素化（省エネ）に特化した製品である。SDG s の気候変動の目標を達成しうる商品には未来の市場があるとの認識で先行投資を行っている

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

回収期間の短い案件を優先に実施している

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

社内で炭素価格を設定し、CO2 削減効果のある投資案件について、効果金額に炭素価格を上乗せすることで、投資回収期間を短縮し、投資判断を有利にする
2023 年は社内炭素価格を引き下げ投資を促している

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

販社の手洗いに使用する水

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(9.1.1.7) 除外対象となる国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:荒川水系他 国内外営業所

(9.1.1.8) 除外が占める推定水量 (メガリットル)

0.77

(9.1.1.9) 総水量に占める推定割合

0.1

(9.1.1.10) 説明してください

対象は販社の手洗いに使用する水である。水道料金が家賃に含まれる等の理由で入手が困難で、量が全体に与える影響が十分に少ないことから除外する。情報がある販社のデータより 平均使用量は 0.0078 千m³/人・年。対象の拠点の在席人数 99 人 平均使用量×対象人数=0,777 千m³/年 2025 年度の総取水量に占める割合は 0.034 % (小数点 2 桁が入力できない為、roundup し、0.1 と回答)

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ及び請求書ベースで確認

(9.2.4) 説明してください

対象は販社の手洗いに使用する水である。水道料金が家賃に含まれる等の理由で入手が困難で、量が全体に与える影響が十分に少ないことから除外する。情報が
ある販社のデータより 平均使用量は **0.0078** 千m³/人・年。対象の拠点の在席人数 **99** 人 平均使用量×対象人数=**0.777** 千m³/年 **2025** 年度の総取水量に占める
割合は **0.034** %

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ及び請求書ベースで確認

(9.2.4) 説明してください

取水量は環境指標の 1 つであり、水効率の改善を追跡するために使用されます。当社はこの情報を社内グローバルレベルで年ごとに報告し、データを年ベースで
外部に報告します。この質問における回答は当社の **45** 拠点（すべての生産拠点と一部営業所）

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

飲料用・・・濁度、残留塩素等 生産用・・・濁度 (SS)

(9.2.4) 説明してください

取水量は環境指標の1つであり、水効率の改善を追跡するために使用されます。当社はこの情報を社内グローバルレベルで年ごとに報告し、データを年ベースで外部に報告します。この質問における回答は当社の45拠点（すべての生産拠点と一部営業所）

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年1回

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ、計算値で確認・排水が生活下水のみの拠点の一部では排水量＝取水量×（比率）で算出する拠点がある ※比率は行政・工業団地の指定値 70～100%

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。・原則的に排水量取水量-消費量と考えており 当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、排水量取水量と考えます。そのため、平時は取水量で把握し、年次ですべての拠点で確認。この質問における回答は当社の 45 拠点（すべての生産拠点と一部営業所）

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ、計算値で確認・排水が生活下水のみの拠点の一部では排水量＝取水量×（比率）で算出する拠点がある ※比率は行政・工業団地の指定値 70～100%

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。・原則的に排水量取水量-消費量と考えており 当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、排水量取水量と考えます。そのため、平時は取水量で把握し、年次ですべての拠点で確認。この質問における回答は当社の 45 拠点（すべての生産拠点と一部営業所） ※放流先が変わる場合は、毎月のパフォーマンス報告で変化点が報告される。2025 年度実績なし（浄化槽川放流下水など）

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ、計算値で確認・排水が生活下水のみの拠点の一部では排水量＝取水量×（比率）で算出する拠点がある ※比率は行政・工業団地の指定値 70～100%

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。・原則的に排水量取水量-消費量と考慮しており 当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、排水量取水量と考えます。そのため、平時は取水量で把握し、年次ですべての拠点で確認。この質問における回答は当社の 45 拠点（すべての生産拠点と一部営業所）※放流先が変わる場合は、毎月のパフォーマンス報告で変化点が報告される。2025 年度実績なし（浄化槽川放流下水など）

排水水質 - 排水水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

拠点の負荷と設備により異なる 代表例 ○常時モニタリング...pH ○サンプリングし、外部の業者にて測定・BOD・SS・総N・総P・油分（ノルマルヘキサン

抽出物) ... 2週間ごと ・Fe,Zn ...毎月

(9.2.4) 説明してください

当社では負荷の高い化学物質（排液）の多くは産業廃棄物として外部で処理しています。この質問における回答は生物処理（ETP）や物理処理（STP）で拠点内で排水処理している拠点です。該当する拠点は1 5拠点です。 ・主な拠点...食堂・手洗いからの水を処理 ・生産工程の排液の処理 ※本回答には次の拠点は含みません。未処理で下水へ排水する拠点 ※ただし、地域との協定や自主管理で測定はあり

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも四半期に1回

(9.2.3) 測定方法

pH...毎日モニタリング その他はサンプリングし、外部業者にて測定 (3 か月毎)

(9.2.4) 説明してください

該当する工程を持つ拠点は1 拠点あります。 ・リン酸塩

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当項目は当社に関連しません。理由 当社から排水される排水は常温であり、環境への温度による影響がほとんどないと考えられるためです。将来予測 当社から排水される水の温度は常温であり、大きな変化はないと考えているため、今後も関連性はないと判断しています

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年1回

(9.2.3) 測定方法

量については計算値 ※原則的に排水量＝取水量-消費量

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。・当社の製品には水を含まず、当社の消費量は蒸発や散水など極少量のため、そのため年次ですべての拠点で確認

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年1回

(9.2.3) 測定方法

量についてはメータ/計算値で確認

(9.2.4) 説明してください

事業全体での把握の重要度は低いと考えます。当社は社外からリサイクル水の購入はありません 対象は社内でのリサイクルした量となります。・リサイクル水は1拠点のクローズドシステム内の冷却水のリサイクル事例がその大半を占めます その他の拠点では下水へ排水する代わりに散水に 回し取水量を減らした分をリサイクル水とカウントしています。リサイクル量が減れば、その分取水量が増えるため、そのため、平時は取水量で把握します この質問における回答は当社の45拠点（すべての生産拠点と一部営業所）

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

水道水事業者からの報告/トイレ清掃時の衛生状況確認

(9.2.4) 説明してください

当社は飲料水として水道水を使用している工場があります。水道水の水質は水道事業者が管理しており、問題が発生した場合や予想される場合は、水道事業者から当社に報告されることになっています。そのため、水道水事業者からの報告により、水道水の水質を継続的に監視できています。また、各工場では、トイレの清

掃時に衛生状態を確認し、すべての従業員に十分な衛生環境が提供できるようにしています。 ※地下水等の使用のケースは取水の水質で回答
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

2264.87

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2024 年度 2254ML → 2025 年度 2265ML 前年度と比較して、取水量および排水量に大きな変化はなく、事業活動は概ね安定して推移した。水消費量については若干増加したものの、全体として水使用状況に大きな変動はなかった。現時点で大規模な設備増設や事業構造の変化は予定していないため、今後も取水量、排水量および水消費量は概ね現在の水準で推移すると予測している。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

2197.55

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2024 年度 2192ML → 2025 年度 2198ML 前年度と比較して、取水量および排水量に大きな変化はなく、事業活動は概ね安定して推移した。水消費量については若干増加したものの、全体として水使用状況に大きな変動はなかった。現時点で大規模な設備増設や事業構造の変化は予定していないため、今後も取水量、排水量および水消費量は概ね現在の水準で推移すると予測している。

総消費量

(9.2.2.1) 水量(メガリットル)

67.32

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2024 年度 62ML → 2025 年度 67ML 前年度と比較して、取水量および排水量に大きな変化はなく、事業活動は概ね安定して推移した。水消費量については若干増加したものの、全体として水使用状況に大きな変動はなかった。現時点で大規模な設備増設や事業構造の変化は予定していないため、今後も取水量、排水量および水

消費量は概ね現在の水準で推移すると予測している。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

413.22

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

18.24

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール

☒ WRI Aqueduct

☒ WWF 水リスクフィルター

(9.2.4.9) 説明してください

○水ストレス 前年度比: +1.23% 前年度 408.21 ML 当年度 413.22 ML 変化の主な理由 ○生産数増減に伴う変化 業界全体の EV 化、顧客の操業停止に伴い減少傾向
将来予測と根拠 排水量の多い生産拠点では拠点増減の予定がないため、若干の生産減に伴う減少傾向はある ○水ストレスの定義 次の 3 つのいずれかに該当するもの。
①Aqueduct のベースライン水ストレス High 以上 ②Aqueduct のベースライン水資源枯渇 High 以上 ③WWF Risk Filter Suite Water Availability(BRC1) で High(3.4) 以上

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要でない理由・使用していない

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要でない理由・使用していない

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

153.55

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当年度の取水量は **153.55ML** であり、前年度 (**143.59ML**) 比で **6.94%** 増加した。取水量は生産活動の変動の影響を受けるが、業界全体の **EV** 化の進展や一部顧客の操業停止等により、生産量は全体として減少傾向にある。地下水は日本およびインドの **5** 拠点で利用している。うち **1** 拠点では製品洗浄用および生活用水として使用している。また、**3** 拠点では上水道が整備されておらず、周辺に河川や海域等の代替水源も存在しないことから、地下水が唯一の取水源となっている。さらに **1** 拠点では、飲料水や手洗い用水には上水を使用し、容器洗浄等の用途には地下水を利用している。これらの用途をすべて上水へ切り替えた場合、水調達コストの増加が見込まれることから、地下水は事業運営上重要な水源となっている

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要でない理由・使用していない

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

この水源からの取水量が重要でない理由・使用していない

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

2111.32

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当年度の取水量は2,111.32MLであり、前年度(2,110.62ML)比で0.03%増加した。取水量は生産活動の変動の影響を受けるが、業界全体のEV化の進展や一部顧客の操業停止等により、生産量は全体として減少傾向にある。上水は主に食堂、手洗い等の非生産活動に使用しており、従業員の衛生環境および福利厚生維持に不可欠な水源である。工業用水は、拠点No.1では抄紙工程、拠点No.2では設備冷却用途に使用している。これらを上水へ切り替えた場合、水調達コストの増加が見込まれる。また、現行の水再利用インフラのみでは必要な水量を十分に確保できないことから、安定的に工業用水を利用できることは事業継続上重要である。
[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

1486.86

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当年度の排水量は **1,486.86ML** であり、前年度 (**1,456.97ML**) 比で **2.05%** 増加した。排水量は生産活動の変動の影響を受けるが、業界全体の EV 化の進展や一部顧客の操業停止等により、生産量は全体として減少傾向にある。淡水の地表水 (河川) への排水は **5** 拠点で実施している。このうち排水量の多い抄紙工場を含んでおり、当社の主要な排水先の一つとなっている。また、一部拠点は下水道が整備されていない地域に所在していることから、河川への適切な処理後排水は事業運営上重要である。排水は各国・地域の法規制および排水基準に従い管理している。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

この水源への排水量が重要でない理由 ・使用していない

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

59.64

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当年度の排水量は **59.64ML** であり、前年度 (**67.12ML**) 比で **11.15%** 減少した。排水量は生産活動の変動の影響を受けるが、業界全体の **EV** 化の進展や一部顧客の操業停止等により、生産量は全体として減少傾向にある。地下水由来の排水は **7** 社で発生している。インドおよびメキシコの拠点では、下水道や河川等の排水先がないため、排水処理後の水を植栽への散水に利用している。また、中国の **1** 拠点では下水道設備を利用可能であるが、水使用量削減の観点から、排水処理後の水を工場内の植栽への散水に再利用している。これらの取組は、水資源の有効活用に加え、工場敷地内の緑化維持にも寄与している。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

651.05

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当年度の排水量は **651.05ML** であり、前年度 (**668.19ML**) 比で **2.57%** 減少した。排水量は生産活動の変動の影響を受けるが、業界全体の **EV** 化の進展や一部顧客の操業停止等により、生産量は全体として減少傾向にある。第三者の放流先（主として下水道）への排水は、当社の主要な事業拠点から行われている。当社の排水の多くは生活排水であり、工業用途では主に冷却設備における使用水等が含まれる。硝酸塩やリン酸塩を含む排水は限定的であり、適切な排水処理を実施したうえで下水道へ放流している。また、ごく少量の排水については産業廃棄物として適正に処理しており、その量は第三者の放流先への総排水量の **0.2%** 未満である。第三者の放流先への排水は、事業活動に伴い発生する排水を適切に管理するうえで重要である。

[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

該当なし

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量(メガリットル)

1613.59

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 91-99

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☒ 受入水域の特性

☒ 排水の影響

☒ 他の水利用者のニーズ

(9.2.9.6) 説明してください

当社の排水には有害物質が含まれるケースは限定的であり、大半は油分や洗浄工程由来の汚濁物質を含む排水である。そのため、各拠点では排水特性に応じて凝集沈殿法等を含む三次処理を実施し、水質の安定化および地域の排水基準への適合を確保している。なお、リン酸を使用する事業所は1拠点のみであり、当該拠点においては適切な排水処理を実施した上で放流している。報告期間中に処理プロセスや管理方法に大きな変更はなく、前年と同様の管理を継続した。

二次処理

(9.2.9.1) 水量(メガリットル)

233.16

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☒ 受入水域の特性

☒ 排水の影響

☒ 他の水利用者のニーズ

(9.2.9.6) 説明してください

当社は、主に生活排水（WASH: Water, Sanitation and Hygiene）を対象として二次処理を実施している。二次処理を行っている拠点には、下水道が整備されていない地域に所在する拠点や、下水道へ接続しているものの、現地規制に基づき浄化槽等の排水処理設備の設置が求められている中国の拠点が含まれる。処理後の排水は地域の排水基準への適合を確認したうえで放流している。報告期間中に処理方法や管理体制に大きな変更はなく、前年と同様の運用を継続した。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

171.07

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:排水処理設備を更新し、凝集沈殿法から砂沈下法（1次処理）に変わったため

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☒ 受入水域の特性

☒ 排水の影響

☒ 他の水利用者のニーズ

(9.2.9.6) 説明してください

当社における一次処理は、主に下水道へ排水する 2 拠点で実施している。処理対象となる排水は比較的負荷が低く、主として pH 調整および固形物の除去を目的としている。報告期間中、1 拠点において排水処理設備の更新を実施し、従来の凝集沈殿設備を廃止して沈殿池へ変更した。対象排水の性状を再評価した結果、高度な処理を必要としないことを確認したため、実態に即した処理方式へ見直しを行った。なお、変更後も地域の排水基準への適合を確認したうえで管理を継続している。

処理なし

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

179.74

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.6) 説明してください

当社が直接下水道へ放流する排水の大部分は、手洗い、トイレ、食堂等から発生する生活排水（WASH 関連排水）である。有害物質を含む排水は排水処理設備を経由して適切に処理しており、直接放流の対象には含まれない。各拠点では地域の規制および下水道管理者の要求事項に従い管理しており、報告期間中に大きな変更

はなかった。

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

該当なし

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量 (トン)

0.51

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択

☒ 硝酸塩

☒ リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

排出量は、対象拠点における年間排水量および定期的に測定した全窒素（T-N）および全リン（T-P）の濃度実績に基づき算定した。硝酸塩を使用する拠点が1拠点、リン酸塩を使用する拠点が1拠点存在するが、いずれも三次処理設備を設置し適切な排水管理を実施している。対象拠点における2025年度の排水量は40.1MLであり、当社総排水量の約2.5%に相当する。また、リン酸塩を使用する工程の削減を進めており、リン酸塩を使用する拠点数は前年度の2拠点から1拠点へ減少

した。
[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

4

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☒ 1-25

(9.3.4) 説明してください

洪水リスク, 取水量の確保のリスク

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施していませんが、

今後 2 年間に実施する予定です

(9.3.4) 説明してください

工数不足のため

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

DNX-T

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:安平川（北海道）

(9.3.1.8) 緯度

42.680448

(9.3.1.9) 経度

141.740105

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1386.24

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

1386.24

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

1386.24

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

1386.24

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

当該施設の取水量、排水量および水消費量は前年度と概ね同水準で推移した。取水量および排水量の軽微な変動は、生産活動の変動によるものである。当該施設は水ストレス地域には所在していない。取水は河川を水源とする工業用水を利用しており、抄紙工程において比較的多くの水を使用している。排水については、主として抄紙工程由来の濁質を除去するため三次処理を実施したうえで河川へ放流している。現時点で水資源に関する重大な制約はないものの、水使用量が多い施設であることから、工業用水の供給停止が発生した場合には事業継続への影響が大きい。そのため、継続的なモニタリングおよび水管理を実施している。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アフガニスタン

☒ その他、具体的にお答えください :Bang Pakong

(9.3.1.8) 緯度

13.356586

(9.3.1.9) 経度

101.007603

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

47.87

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

47.87

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

38.27

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

38.27

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

9.6

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

当該施設の取水量、排水量および水消費量は前年度と比較して大きな変化はなく、概ね同水準で推移した。取水量および排水量の軽微な変動は、通常の生産活動の変動によるものである。当該施設は水ストレス地域に所在している。取水は上水を利用しており、水使用量の大部分は手洗い、トイレ等の **WASH** 用途である。一部工程から発生する軽微な工程排水については三次処理を実施し、生活排水については二次処理を実施している。排水は下水道へ放流しており、報告期間中に排水基準の超過はなく、水質は安定して推移した。当該施設は洪水リスクを有する地域に所在しているため、継続的なモニタリングおよび水管理を実施している。現時点で生産プロセスおよび排水処理設備に大幅な変更は予定されていないことから、今後数年間の取水量および排水量は概ね同水準で推移すると予想している。

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

EXT

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アフガニスタン

☒ その他、具体的にお答えください :Bang Pakong

(9.3.1.8) 緯度

13.356586

(9.3.1.9) 経度

101.007603

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

47.33

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

47.33

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

38.06

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

38.06

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

9.26

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.29) 説明してください

当該施設の取水量、排水量および水消費量は前年度と比較して大きな変化はなく、概ね同水準で推移した。取水量および排水量の軽微な変動は、通常の事業活動の変動によるものである。当該施設は水ストレス地域に所在している。取水は上水を利用しており、水使用量の大部分は手洗い、トイレ等の WASH 用途である。排水については主として生活排水であり、二次処理を実施したうえで下水道へ放流している。報告期間中に排水基準の超過はなく、水質は安定して推移した。当該施設は洪水リスクを有する地域に所在しているため、継続的なモニタリングおよび水管理を実施している。現時点で生産プロセスおよび排水処理設備に大幅な変更は予定されていないことから、今後数年間の取水量および排水量は概ね同水準で推移すると予想している。

Row 4

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 4

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:荒川

(9.3.1.8) 緯度

35.949654

(9.3.1.9) 経度

139.518774

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1.99

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1.99

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

1.99

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

1.99

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

当該施設の取水量、排水量および水消費量は前年度と比較して大きな変化はなく、概ね同水準で推移した。取水量および排水量の軽微な変動は、通常の事業活動の変動によるものである。当該施設は水ストレス地域には所在していない。取水は上水を利用しており、水使用量は少なく、その大部分は手洗い、トイレ等のWASH用途である。排水については下水道へ直接放流しており、地域の規制および下水道管理者の要求事項に従い適切に管理している。当該施設は洪水リスクを有する地域に所在している。現時点で事業活動や水使用状況に大きな変更は予定されておらず、今後数年間の取水量および排水量は概ね同水準で推移すると予想している。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現時点では、水会計データに対する第三者検証は実施していない。当社はグローバルで事業を展開しており、水管理手法やデータ収集体制には拠点ごとの差異が存在することから、まずはデータ品質および管理体制の向上を優先して取り組んでいる。取水量および排水量データについては社内レビューを実施し、排水水質については外部分析機関による計量証明を取得している。温室効果ガスデータについては第三者保証範囲を段階的に拡大しており、水会計データについても将来的な第三者検証の実施を検討している。

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現時点では、水会計データに対する第三者検証は実施していない。当社はグローバルで事業を展開しており、水管理手法やデータ収集体制には拠点ごとの差異が存在することから、まずはデータ品質および管理体制の向上を優先して取り組んでいる。取水量および排水量データについては社内レビューを実施し、排水水質については外部分析機関による計量証明を取得している。温室効果ガスデータについては第三者保証範囲を段階的に拡大しており、水会計データについても将来的な第三者検証の実施を検討している。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現時点では、水会計データに対する第三者検証は実施していない。当社はグローバルで事業を展開しており、水管理手法やデータ収集体制には拠点ごとの差異が存在することから、まずはデータ品質および管理体制の向上を優先して取り組んでいる。取水量および排水量データについては社内レビューを実施し、排水水質については外部分析機関による計量証明を取得している。温室効果ガスデータについては第三者保証範囲を段階的に拡大しており、水会計データについても将来的な第三者検証の実施を検討している。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現時点では、水会計データに対する第三者検証は実施していない。当社はグローバルで事業を展開しており、水管理手法やデータ収集体制には拠点ごとの差異が存在することから、まずはデータ品質および管理体制の向上を優先して取り組んでいる。取水量および排水量データについては社内レビューを実施し、排水水質については外部分析機関による計量証明を取得している。温室効果ガスデータについては第三者保証範囲を段階的に拡大しており、水会計データについても将来的な第三者検証の実施を検討している。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現時点では、水会計データに対する第三者検証は実施していない。当社はグローバルで事業を展開しており、水管理手法やデータ収集体制には拠点ごとの差異が存在することから、まずはデータ品質および管理体制の向上を優先して取り組んでいる。取水量および排水量データについては社内レビューを実施し、排水水質については外部分析機関による計量証明を取得している。温室効果ガスデータについては第三者保証範囲を段階的に拡大しており、水会計データについても将来的な第三者検証の実施を検討している。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現時点では、水会計データに対する第三者検証は実施していない。当社はグローバルで事業を展開しており、水管理手法やデータ収集体制には拠点ごとの差異が存在することから、まずはデータ品質および管理体制の向上を優先して取り組んでいる。取水量および排水量データについては社内レビューを実施し、排水水質については外部分析機関による計量証明を取得している。温室効果ガスデータについては第三者保証範囲を段階的に拡大しており、水会計データについても将来的な第三者検証の実施を検討している。

排水 - 標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水会計データに対する第三者保証は受けていない。一方で、排水水質データについては認定された外部分析機関による計量証明を取得しており、水量データについても社内レビューおよび根拠資料との照合を実施している。

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現時点では、水会計データに対する第三者検証は実施していない。当社はグローバルで事業を展開しており、水管理手法やデータ収集体制には拠点ごとの差異が存在することから、まずはデータ品質および管理体制の向上を優先して取り組んでいる。取水量および排水量データについては社内レビューを実施し、排水水質については外部分析機関による計量証明を取得している。温室効果ガスデータについては第三者保証範囲を段階的に拡大しており、水会計データについても将来的な第三者検証の実施を検討している。

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業** に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ はい、CDP サプライチェーンメンバーは、質問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

(9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業** に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。

Row 1

(9.4.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.4.1.2) 施設名

DNX-T

(9.4.1.3) 回答要請メンバー

選択:

☒ Daimler Truck Holding AG

(9.4.1.4) メンバーに対する潜在的な影響の説明

生産工程に用いる水の安定供給

(9.4.1.5) コメント

株式会社ダイナックス 苫小牧工場

[行を追加]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

303933000000

(9.5.2) 総取水量効率

134194457.08

(9.5.3) 予測される将来の傾向

総取水効率は、主として売上高および生産活動の変動の影響を受ける。当年度は業界全体のEV化の進展や一部顧客の操業停止等の影響を受けたが、取水量は概ね安定して推移した。今後は売上高および生産量の変動に伴い取水量の変化が見込まれるものの、大規模な設備増設や生産プロセスの変更は予定していないため、総取水効率に大きな変化はないと予想している。引き続き各拠点において水使用量の把握および適正管理を継続する。

[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

	製品名	コメント
Row 1	評価なし	製品またはサービスの水量原単位は管理していないため Not applicable

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	当社の製品は原則 鉄です。自動車業界の禁止・監視物質リスト GADSL に含まれる禁止物質は当社の禁止物質です

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水質

☒ 従来の工程よりも水質汚染が少ない

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☒ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

当社は、製造工程における水質汚染物質の使用量削減、排水負荷低減、または水処理負荷低減に寄与する製品・技術を「水に対するインパクトが少ない製品・サービス」と定義している。

(9.14.7) 説明してください

従来用いていたりん酸皮膜処理工程について、代替技術への切替を推進している。当該代替技術は、りん酸使用量の削減を通じて水質への負荷低減に寄与するため、水に対するインパクトが少ない製造技術として位置付けている。

[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

現状 100% 実施。日系企業として、全拠点で従業員に飲料、清潔なトイレを提供することは必須と考えており、現在は目標として設置しておりません。

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ 水関連目標 2

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☒ 総取水量の削減

(9.15.1.4) 目標設定日

03/06/2024

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/30/2023

(9.15.1.6) 基準年の数値

2399.87

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/30/2027

(9.15.1.8) 目標年の数値

2256.89

(9.15.1.9) 報告年の数値

2264.87

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

94

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

なし、整合性の有無を評価していない

☒ なし、整合性の有無を評価していない

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

全事業所の取水量。除外は一部の営業所の手洗い等に供する取水量 0.034%程度

(9.15.1.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

総取水量は基準年比5.6%減。活動を継続する

(9.15.1.16) SBTN に従い科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

水に関しては原則基準年の排出量維持を目標にしている

Row 2

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☒ 安全に処理される廃水の割合拡大(%)

(9.15.1.4) 目標設定日

03/06/2024

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/30/2023

(9.15.1.6) 基準年の数値

100

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/30/2027

(9.15.1.8) 目標年の数値

100

(9.15.1.9) 報告年の数値

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中**(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み**

なし、整合性の有無を評価していない

☒ なし、整合性の有無を評価していない**(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

当社グループの排水処理施設を持つ拠点、除外は排水処理を持たない拠点（例：WASH のみで下水へ排水している拠点）

(9.15.1.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

水質の1次的な超過が2拠点あり。是正処置を行い、一時的な異常は解除されている。再発防止のために管理を強化

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

基準超過なし（100%）を目標としている。指標は基準超過拠点/排水処理を持つ拠点数

[行を追加]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☒ 教育および啓発活動
☒ 生計支援・経済的およびその他のインセンティブ
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	該当なし
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ	該当なし
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ はい	1 か所
ラムサール条約湿地	選択: ☒ はい	6 か所
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	該当なし
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	該当なし

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

ウトナイ湖（北海道 苫小牧市）

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

抄紙、金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当該工場では抄紙工程があり、紙を洗う工程のため、川の水を工業用水として購入している。・大気の影響 VOC を使用する工程はあるが、脱臭装置を設置しておりその排気は基準の超過事例はない。・水に与える影響は濁度 (SS) のみである。排水処理を通して排水する水は、取水水よりきれいな状態で排水している。排水される河川はラムサール条約で指定される湿地には流れ込まないため、影響はないと考えます。

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

琵琶湖（滋賀）

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当該工場は環境負荷の少ない組立工場で、・大気へのVOCの排出はなく、・排水は生活排水および工場排水で、排水処理後に下水道で処理される。排水される河川（河川）はラムサール条約で指定される湿地にはつながっているが、下流に位置し十分な距離が離れており（36 km）影響はないと考えます。

Row 3

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

藤前干潟（愛知）

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当該工場は 環境負荷の少ない製造工場で、 ・大気への VOC の排出はなく、 ・排水は生活排水で、浄化槽で処理後に貯水池を経て河川に放流される。 また 45 km と十分な距離が離れており、排水される河川はラムサール条約で指定される湿地 には流れ込まないため、影響はないと考えます

Row 4

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ メキシコ

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

(El Jagüey) “Buenavista de Peñuelas” Aguascalientes

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :アオガエルの保護。社内での教育（敷地内で見かけたときは通報する。アマガエル保護について近隣の学校への出前教育）

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当該工場は環境負荷の少ない組立工場で、・大気への排出はなく、・水質は取水は外部から飲料水を購入、排水は下水道および排水処理後に植木へ散水している。ラムサール条約湿地 HP によると当該工場の周辺には、『6 つの季節限定淡水池と 2 つの人工池があり、両生類 8 種 (うち 4 種はメキシコ固有種) とこの湿地固有の無脊椎動物 5 種が生息しています。また、絶滅危惧種である *Smilisca dentata* (高地性樹上性アオガエル) の現在世界で唯一生存可能な繁殖個体群も生息しています。このサイトに影響を与える悪影響としては、ヘスス・テラン空港への大通りの自動車交通による *Smilisca dentata* の個体の踏みつぶしである。』ラムサール条約湿地 HP より 当社の事業活動が直接的に与える影響は少ないと考えるが、従業員の通勤、納入車両等による踏みつぶしの可能性はある。そのため、当社ではアオガエルの保護活動に取り組み、従業員、地域の学校への教育、見かけた際の通報ルールを定めている。

Row 6

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

大台ヶ原、大峯山、大杉谷（奈良、三重）

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当該工場（3 か所）は環境負荷の少ない製造工場で、・大気への VOC の排出はなく、・排水は生活排水で下水道で処理される。UNESCO 人と生物圏「大台ヶ原、大峯山、大杉谷」までは十分な距離が離れており（51 km）影響はないと考えます。

Row 7

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

宮島（広島）

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当該工場は環境負荷の少ない組立工場で、・大気へのVOCの排出はなく、・排水は生活排水で下水道で処理される。また42 kmと十分な距離が離れており、排水される河川はラムサール条約で指定される湿地には流れ込まないため、影響はないと考えます。

Row 8

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ ハンガリー

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

Lake by tata

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属部品の加工・組立

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当該工場は 製造工場で、 ・ 大気は有害な排ガスの発生はあるが、 RTO やスクラバーを設置し、 基準超過事例はない。 ・ 排水は生活排水および工場排水で、 排水処理後に下水道で処理される。 基準超過事例はない。 ラムサール条約で指定される湿地までは約 5 km。 影響は少ないと考えます。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

購入した再生可能エネルギー量 50,583MWh 限定保証 JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019) 審査機関：ソコテックサーティフィケーションジャパン

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

1. 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

全社環境統括責任者 位置づけ ・ 取締役 ・ 副社長 ・ 環境保全活動推進の最高責任

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 取締役

[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☒ いいえ

